

第7期旭川市高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画進捗状況報告書
—平成30年度—

旭川市福祉保険部長寿者社会課

令和2年2月作成

第7期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画進捗状況報告書

—令和2年2月27日 旭川市福祉保険部長寿社会課—

■ 進捗状況の点検・評価の趣旨

第7期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(以下「第7期計画」という。)の実行性を高め、その目標を達成していくために、取組施策等の進捗状況を把握し、点検・評価することにより、施策の見直しや改善策を検討し、より効果的な計画の推進を図る。

■ 点検・評価の対象・方法

□ 対象

第7期計画に掲げる5つの基本目標に対応する各取組施策、介護保険サービスの量及び給付費、計画全体の成果指標

□ 方法

- 1 各担当部局による取組状況等の評価
- 2 旭川市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会における評価・審議

■ 点検・評価の対象年度

平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1 第7期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

(1) 計画策定時期

平成30(2018)年3月

(2) 計画実施時期

平成30(2018)年度～令和2(2020)年度

2 基本理念

市民がともに支え合い、高齢者が生きがいと尊厳を持ち、可能な限り住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らすことができるまちづくりの実現

3 計画の体系について

本計画では、基本理念を実現するため、次のように基本目標を設定し、それぞれの基本目標に対する施策を体系づけて事業を推進しています。さらに、重点的に対応していく4項目を重点施策として定め、高齢者福祉施策を運営しています。

<計画の体系>

基本目標	施策
1 適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	(1)介護保険制度の周知 (2)介護サービス基盤の充実 (3)介護人材確保の推進 (4)介護保険制度の円滑な推進 (5)介護給付の適正化
2 安心・安全な暮らしのできるまちづくり	(1)在宅福祉サービスの推進 (2)外出支援サービスの推進 (3)認知症対策の推進 (4)見守りによる安心な生活 (5)権利擁護の推進 (6)相談体制・支援体制の充実 (7)高齢者の住環境の整備 (8)老人福祉施設の整備 (9)交通安全対策の推進 (10)雪対策等の推進 (11)安心な居住環境への支援

基本目標	施策
3 健康づくりと介護予防を通じて心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	(1)健康意識の啓発 (2)疾病の予防および早期発見の充実 (3)生活習慣改善の推進 (4)介護予防・重度化防止の推進
4 生きがいを持ちながら、社会参加を通じて支え合う地域づくり	(1)多様な学習機会等の提供 (2)地域活動の推進 (3)就業機会の充実 (4)趣味の活動の場の充実 (5)地域支え合い等の推進 (6)ふれあいの場の充実
5 高齢者が地域で安心して暮らせるよう、医療と介護の連携を推進するまちづくり	(1)在宅医療・介護連携の推進

<重点施策>

重点施策	重点施策を達成するための方策
1 介護人材確保の推進	1(3)介護人材確保の推進
2 介護給付の適正化	1(5)介護給付の適正化
3 認知症対策の推進	2(3)認知症対策の推進
4 介護予防・重度化防止の推進	3(4)介護予防・重度化防止の推進
5 地域支え合い等の推進	4(5)地域支え合い等の推進
6 在宅医療・介護連携の推進	5(1)在宅医療・介護連携の推進

4 進捗状況報告書の内容

○「①計画の体系と進捗状況」では、本計画の5つの基本目標に対応する全99事業について、各施策の達成状況や評価等を一覧にしています。

○「②進捗状況等報告」では、上記「①計画の体系と進捗状況」の各事業ごとの詳細を記載しています。各事業において、計画目標値を掲げたものはその実績を、計画目標値を掲げていないものについては実施状況を記載しました。また、進捗状況の結果に対する事業評価も行っています。

○「③基本情報」では、総人口や要介護認定者数等について、項目ごとの推計値に対する実績等を記載しています。

○「④介護保険サービスの量及び給付費」では、項目ごとの実績等を記載しています。

○「⑤計画全体の成果指標」では、3つの成果指標について、現状と今後の取組等を記載しています。

【 ①計画の体系と進捗状況 】

【①計画の体系と進捗状況】

[表の見方]

- ・「進捗の管理方法」について、「数値目標」は、3か年の数値目標を設定して目標の達成状況を進捗管理している事業。「数値報告」は、数値目標は設定していないが実施内容を数値で報告している事業。「文章表現」は、実施内容を文章で表現している事業。
- ・個別事業(取組)数は99事業。計画目標値を設定している事業については達成状況を記載。100%以上達成のものは「○」を表記。100%に達していない事業は達成率の数値を表記。
- ・「評価」については、A:達成 B:ほぼ達成 C:未達成 の3段階で評価

No	基本目標	施策名	重点	事業・取組名	進捗の管理方法	事業内容	平成30年度達成値	平成30年度目標値	達成状況	評価	備考		
1	1 適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	(1)介護保険制度の周知	ア	介護保険制度趣旨普及事業	数値目標	①いきいき長寿発行数(冊) ②納入通知書同封チラシ発行数(枚) ③被保険者証同封案内文発行数(枚)	①16,500 ②120,000 ③5,338	①16,500 ②120,000 ③6,500	①○ ②○ ③82.1%	A			
2		(2)介護サービス基盤の充実	ア	施設介護サービスの充実	文章表現					B			
3			イ	居宅介護(予防)サービスの充実	文章表現					B			
4			ウ	地域密着型(介護予防)サービスの充実	文章表現					B			
5		(3)介護人材確保の推進	○	ア	介護人材の確保	文章表現					B		
6		(4)介護保険制度の円滑な推進	ア	指定介護サービス事業者の指導・監査	数値目標	①実地指導及び監査(指導監査課)(件) ②実地指導及び監査(医務業務課)(件)	①221 ②57	①270 ②43	①81.9% ②○	A			
7				イ	介護保険料の収納率の向上	数値目標	現年度分収納率(%)	99	98.44以上	○	A		
8			(5)介護給付の適正化	○	ア	要介護等認定の適正化	文章表現					B	
9					イ	介護報酬請求明細書点検事業(レセプト点検)	数値目標	①過誤返還金(レセプト点検)(円) ②過誤返還件数(レセプト点検)(件)	①557,403 ②113	①1,500,000 ②240	①37.2% ②47.1%	A	
10					ウ	診療報酬請求明細書との突合点検事業(突合点検)	数値目標	①過誤返還金(突合点検)(円) ②過誤返還件数(突合点検)(件)	①773,562 ②536	①630,000 ②470	①○ ②○	A	
11					エ	ケアプラン抽出点検事業	数値目標	ケアプラン点検実施件数(件)	50	50	○	A	
12					オ	介護給付費通知	数値目標	介護給付費通知数(通)	28,029	35,000	80.1%	A	
13		カ	住宅改修の点検	数値目標	①利用者宅への訪問調査(件) ②写真等による確認(件)	①2 ②1,424	①2 ②1,550	①○ ②91.9%	B				
14	2 安心・安全な暮らしのできるまちづくり	(1)在宅福祉サービスの推進	ア	家族介護用品購入助成事業	数値目標	利用者数(人)	628	740	84.9%	B			
15			イ	見守り配食サービス事業	数値目標	①利用者数(人) ②配食数(食)	①106 ②14,331	①120 ②17,000	①88.3% ②84.3%	B			
16		(2)外出支援サービスの推進	ア	高齢者バス料金助成事業	数値目標	バスカード+JR乗車券交付者数(人)	28,195	29,000	97.2%	A			
17		(3)認知症対策の推進	○	ア	認知症高齢者見守り事業	数値目標	活動件数(件)	675	1,150	58.7%	C		
18				イ	認知症サポーター養成事業	数値目標	①講座開催数(回) ②認知症サポーター養成数(人)	①86 ②2,813	①100 ②3,500	①86.0% ②80.4%	B		
19				ウ①	認知症初期集中支援推進事業	文章表現						A	
20				ウ②	認知症地域支援・ケア向上事業	数値報告	認知症に関する相談件数(件)	3,079	—	—		A	
21		(4)見守りによる安心な生活	ア	認知症高齢者見守り事業(再掲17)	数値目標	活動件数(件)	675	1,150	58.7%	C			
22			イ	旭川地域”SOSやまびこ”ネットワーク(徘徊の対応)	数値目標	徘徊者等無事発見率(%)	94.2	100	94.2%	B			
23			ウ	民間事業者との連携した見守りの強化事業	文章表現						A		
24	(5)権利擁護の推進	ア	地域で支える成年後見推進事業	数値目標	①相談受付件数(件) ②市民後見人養成研修者数(人) ③市民後見人受任件数(件)	①1,611 ②11 ③6	①1,200 ②50 ③6	①○ ②22.0% ③○	B				

No	基本目標	施策名	重点	事業・取組名	進捗の 管理方法	事業内容	平成30年度 達成値	平成30年度 目標値	達成状況	評価	備考		
25	2 安心・安全な暮らしのできるまちづくり	(5)権利擁護の推進	イ	成年後見制度利用者支援事業	数値報告	①高齢者の申立件数(件) ②知的障がい者の申立件数(件) ③精神障がい者の申立件数(件)	①9 ②5 ③3	—	—	A			
26			ウ	権利擁護	文章表現						B		
27		(6)相談体制・支援体制の充実	(6)相談体制・支援体制の充実	ア	介護保険制度趣旨普及事業(再掲1)	数値目標	①いきいき長寿発行数(冊) ②納入通知書同封チラシ発行数(枚) ③被保険者証同封案内文発行数(枚)	①16,500 ②120,000 ③5,338	①16,500 ②120,000 ③6,500	①○ ②○ ③82.1%	A		
28				イ	総合相談	数値報告	①延べ相談件数(地域包括支援センター)(件) ②延べ相談件数(介護119番)(件)	①24,330 ②145	—	—	A		
29				ウ	包括的・継続的マネジメント支援業務	文章表現						B	
30				エ	地域ケア会議	数値報告	①地域ケア個別会議開催数(回) ②地域ケア推進会議開催数(回) ③合計(回)	①159 ②271 ③430	—	—	A		
31				オ	生活支援体制整備事業	文章表現						B	
32				カ	民生委員・児童委員活動の推進	数値目標	①委員数実数(各4月1日現在)(人) ②委員による相談・支援件数(件)	①774 ②28,496	①779 ②33,000	①99.4% ②86.4%	A		
33				キ	消費生活相談	数値目標	消費生活苦情相談件数(件)	2,715	2,485	○	A		
34				ク	旭川自立サポートセンター	数値目標	相談延べ人数(人)	2,659	3,580	74.3%	B		
35				ア	市営住宅整備事業	数値目標	建替戸数(戸)	0	0	○	A		
36				イ	公営住宅ストック総合改善事業	文章表現						A	
37				ウ	シルバーハウジング	数値目標	①定員数(戸) ②生活相談員の活動件数(件)	①60 ②8,700	①60 ②8,700	①○ ②○	A		
38		エ	高齢化対応住宅普及促進事業	数値目標	①やさしさ住宅補助金交付件数(件) ②セミナーや出前講座等の実施(回) ③実務者研修会の開催(回)	①61 ②8 ③1	①70 ②3 ③1	①87.1% ②○ ③○	A				
39		オ	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の普及促進	文章表現						A			
40		カ	サービス付き高齢者向け住宅等	文章表現						A			
41		キ	有料老人ホームの指導体制	数値目標	立入検査(件)	94	80	○	A				
42		ク	段差切り下げ等道路環境の整備	数値目標	①段差解消(か所) ②歩道整備(km)	①2 ②0.9	①3 ②1.9	①66.7% ②47.4%	B				
43		ケ	公園緑地整備	数値報告	都市公園の面積(ha)	718.72	—	—	A				
44		ア	養護老人ホーム	数値目標	定員数(人)	270	270	○	A				
45		イ	軽費老人ホーム	数値目標	①軽費老人ホーム(A型)定員数(人) ②軽費老人ホーム定員数(人)	①100 ②375	①100 ②375	①○ ②○	A				
46		ウ	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)	数値目標	延べ利用人数(人日)	12,659	12,000	○	A				
47		ア	高齢者交通安全教室	数値目標	延べ受講者数(交通安全教室)(人)	1,041	1,100	94.6%	B				
48		ア	地域支え合い事業(福祉除雪サービス)	数値目標	福祉除雪サービス活動件数(件)	5,531	5,100	○	A				
49		(10)雪対策等の推進	(10)雪対策等の推進	イ	高齢者等住宅前道路除雪	数値目標	①対象世帯数(長寿社会課)(世帯) ②対象世帯数(障害福祉課)(世帯)	①4,401 ②87	①4,100 ②85	①○ ②○	A		
50				ウ	高齢者等屋根雪下ろし事業	数値目標	対象世帯数(世帯)	2,247	2,300	97.7%	A		
51	(11)安心な居住環境への支援	(11)安心な居住環境への支援	ア	避難行動要支援者名簿整備事業	数値目標	平常時における外部への情報提供に同意した避	670	440	○	A			
52			イ	ホットライン119	数値目標	通報機器管理数(組)	3,986	3,986	○	A			

No	基本目標	施策名	重点	事業・取組名	進捗の 管理方法	事業内容	平成30年度 達成値	平成30年度 目標値	達成状況	評価	備考	
53	2 安心・安全な暮らしのできるまちづくり	(11)安心な居住環境への支援	ウ	ほのぼの防火訪問	数値目標	実施世帯数(世帯)	2,532	3,000	84.4%	B		
54			エ	ふれあい防火教室	数値目標	ふれあい防火教室(人)	291	350	83.1%	B		
55			オ	高齢者等安心カード配布事業	文章表現						A	
56			カ	ふれあい収集	数値目標	年度末認定者(人)	444	460	96.5%	A		
57			キ	住宅改修支援事業	数値目標	住宅改修理由書作成件数(件)	215	240	89.6%	B		
58			ク	住宅改修の点検 (再掲13)	数値目標	①利用者宅への訪問調査(件) ②写真等による確認(件)	①2 ②1,424	①2 ②1,550	①○ ②91.9%	B		
59	3 健康づくりと介護予防を通じて心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	(1)健康意識の啓発	ア	健康増進事業	数値目標	①生活習慣病を原因とする死亡率(人口10万人対)(人) ②健康まつり来場者数(人)	①集計中 ②2,704	①- ②前年度実績を上回る	①- ②99.7%	B		
60			イ	保健事業	数値目標	①各種がん検診助成人数(人) ②医療費通知数(通)	①13,583 ②224,495	①15,000 ②230,000	①90.6% ②97.6%	B		
61			ウ	介護予防相談・介護出前講座	数値報告	①介護予防相談(回/人) ②介護予防出前講座(回/人)	①6回/86人 ②19回/450人	-	-	B		
62	(2)疾病の予防および早期発見の充実	(2)疾病の予防および早期発見の充実	ア	がん対策事業	数値目標	①がん検診受診者数(人) ②がん検診受診率(胃がん)(%) ③がん検診受診率(肺がん)(%) ④がん検診受診率(大腸がん)(%) ⑤がん検診受診率(子宮頸がん) ⑥がん検診受診率(乳がん)(%)	①56,176 ②7.0 ③9.0 ④12.5 ⑤28.4 ⑥25.0	①- ②10%以上 ③11%以上 ④16%以上 ⑤26%以上 ⑥32%以上	①- ②70% ③81.8% ④78.1% ⑤○ ⑥78.1%	C		
63			イ	特定健康診査	数値目標	特定健診受診率(%)	24.9	35.0	71.1%	C		
64			ウ	生活保護受給者等健康診査	数値報告	①受診者数(人) ②受診率(%)	①56 ②3.3	-	-	A		
65			エ	75歳以上の方に対する健康診査	数値目標	受診率(%)	20.30	23.00	88.3%	B		
66			オ	高齢者等予防接種事業	数値目標	①インフルエンザ予防接種被接種者数(人) ②肺炎球菌感染症予防接種被接種者数(人)	①54,675 ②9,973	①52,105 ②10,279	①○ ②97.0%	A		
67			カ	歯科保健推進事業	数値目標	①歯周病ケア普及歯科検診受診者数(節目、妊産婦の合計)(人) ②歯周病ケア普及歯科検診受診者のうち医療を要しない割合(%)	①423 ②39	①- ②25	①- ②○	A		
68	(3)生活習慣改善の推進	(3)生活習慣改善の推進	ア	栄養改善推進事業	数値目標	①給食施設指導(巡回指導)(施設) ②食生活改善推進員養成講座受講者数(人) ③食生活改善推進員就任依頼(人) ④食生活改善推進活動開始者数(新規活動開始者数+活動再開者数の累計)(人) ⑤食生活改善地域講習会受講者数(人)	①73 ②24 ③19 ④42 ⑤1,232	①80 ②- ③- ④60 ⑤1,000	①91.2% ②- ③- ④70.0% ⑤○	B		
69			イ	食育推進事業	数値目標	①栄養成分表示の店登録数(店) ②栄養成分表示の店登録数(飲食店)(店) ③食育出前講座受講者数(人)	①197 ②44 ③1,363	①- ②60 ③1,200	①- ②73.3% ③○	B		
70			ウ	見守り配食サービス事業 (再掲15)	数値目標	①利用者数(人) ②配食数(食)	①106 ②14,331	①120 ②17,000	①88.3% ②84.3%	B		
71	(4)介護予防・重度化防止の推進	○	ア①	介護予防運動教室	数値目標	①利用者実人数(人) ②開催回数(回) ③開催コース数(コース)	①688 ②259 ③7	①580 ②259 ③7	①○ ②○ ③○	A		

No	基本目標	施策名	重点	事業・取組名	進捗の 管理方法	事業内容	平成30年度 達成値	平成30年度 目標値	達成状況	評価	備考	
72	3 健康づくりと 介護予防を通じて 心身ともに自立して 健やかに暮らせる環境 づくり	(4)介護予防・重度化防止の 推進	○	ア② 介護予防手帳の配付	数値目標	配付数(冊)	2,000	1,400	○	A		
73				ア③ 認知症予防教室	数値目標	①利用者実人数(人) ②開催回数(回) ③開催コース数(コース)	①166 ②95 ③7	①150 ②96 ③7	①○ ②99.0% ③○	B		
74				ア④ 普及啓発パンフレットの作成・配布	数値目標	配付数(冊)	7,500	8,000	93.8%	A		
75				ア⑤ 地域介護予防運動教室	数値目標	①利用者実人数(人) ②開催回数(回) ③開催コース数(コース)	①1,302 ②749 ③7	①1,200 ②752 ③7	①○ ②99.6% ③○	B		
76				ア⑥ 介護予防把握事業	文章表現						B	
77				ア⑦ 地域リハビリテーション活動支援事業	数値目標	①身体機能の維持・工場の支援団体数(団体) ②言語・聴覚・嚥下機能の維持・向上の支援団体数(団体)	①74 ②27	①88 ②22	①84.1% ②○	B		
78				ア⑧ 地域介護予防活動支援	数値目標	住民主体の通いの場の団体数(団体)	390	300	○	B		
79				ア⑨ 一般介護予防事業評価事業	文章表現						B	
80				4 生きがいを持ちながら、社会 参加を通じて支え合う 地域づくり	(1)多様な学習機会等の 提供	○	ア 高齢者の生きがい促進事業(旭川市シニア大学・百寿大学)	数値目標	①在籍者数(人) ②ボランティア等登録者数(人)	①924 ②48	①1,100 ②25	①84.0% ②○
81	イ 図書宅配システム事業	数値目標	①貸出冊数(冊) ②延べ利用者数(人)				①4,849 ②658	①7,000 ②820	①72.6% ②87.7%	B		
82	ウ 世代間交流事業	数値目標	①実施回数(回) ②参加者数(人)				①37 ②2,321	①40 ②3,000	①92.5% ②77.4%	B		
83	エ 生涯学習ポータルサイト(まなびネットあさひかわ)の充実	数値目標	アクセス数(セッション)				104,739	129,391	80.9%	B		
84	(2)地域活動の推進	ア	老人クラブ・高齢者いきいの家運営事業		数値目標	①老人クラブ運営クラブ数(クラブ) ②高齢者いきいの家運営施設数(か所) ③老人クラブ会員数(人)	①102 ②132 ③6,523	①107 ②138 ③6,990	①95.3% ②95.7% ③93.3%	B		
85	(3)就業機会の充実	ア	高齢者就業機会確保事業(旭川市シルバー人材センター)		数値目標	①会員数(人) ②延べ就業者数(人)	①885 ②58,107	①950 ②65,000	①93.2% ②89.4%	B		
86	(4)介護予防・重度化防止の 推進	ア	長寿大運動会・高齢者文化祭		数値目標	①長寿大運動会参加者数(人) ②文化祭出展数(点) ③文化祭芸能発表参加者数(人) ④文化祭延べ観覧者数(人)	①884 ②310 ③277 ④1,743	①1,050 ②350 ③290 ④2,200	①84.2% ②88.6% ③95.5% ④79.2%	B		
87	(5)地域支え合い等の推進	○	ア		生活支援体制整備事業(再掲31)	文章表現					B	
88			イ		長寿社会生きがい振興事業	数値目標	①補助対象団体数(団体) ②補助実績額(千円)	①2 ②5,681	①2 ②5,700	①○ ②99.7%	A	
89			ウ①	ファミリーサポートセンター介護型	数値目標	ファミリーサポートセンター介護型活動件数(件)	2,516	3,000	83.9%	A		
90			ウ②	福祉除雪サービス(再掲48)	数値目標	福祉除雪サービス活動件数(件)	5,531	5,100	○	A		
91			エ	高齢者ふれあい入浴事業	数値目標	①実施浴場数(か所) ②延べ入浴数(人)	①20 ②26,443	①22 ②28,000	①90.9% ②94.4%	B		
92			オ	認知症高齢者見守り事業(再掲17)	数値目標	活動件数(件)	675	1,150	58.7%	C		
93			カ	認知症サポーター養成事業(再掲18)	数値目標	①講座開催数(回) ②認知症サポーター養成数(人)	①86 ②2,813	①100 ②3,500	①86.0% ②80.4%	B		
94			キ	旭川地域”SOSやまびこ”ネットワーク(徘徊の対応)(再掲22)	数値目標	徘徊者等無事発見率(%)	94.2	100	94.2%	B		
95			(6)ふれあいの場の充実	○	ア	いきいきセンター(高齢者等保健福祉センター)	数値目標	①センター数(か所) ②利用者数(人)	①3 ②80,131	①3 ②83,300	①○ ②96.2%	A
96	イ	老人福祉センター			数値目標	①センター数(か所) ②利用者数(人)	①2 ②65,469	①2 ②68,000	①○ ②96.3%	A		
97	ウ	近文市民ふれあいセンター			数値目標	①センター数(か所) ②利用者数(人)	①1 ②101,285	①1 ②127,460	①○ ②79.5%	A		

No	基本目標	施策名	重点	事業・取組名	進捗の 管理方法	事業内容	平成30年度 達成値	平成30年度 目標値	達成状況	評価	備考
98	5 高齢者が地域で安心して暮らせるよう、医療と介護の連携を推進するまちづくり	(1)在宅医療・介護連携の推進	○	ア	在宅医療・介護連携推進事業	文章表現				B	
99			○	イ	在宅歯科診療	文章表現				B	

【平成30年度の進捗状況】

全99事業の平成30年度数値目標達成状況及び各事業の取組内容からの評価は次のとおり

- ・基本目標1「適切な介護サービスをうけることができる、持続可能な基盤づくり」・・・「A:達成」～7事業、「B:ほぼ達成」～6事業、「C:未達成」～0事業
- ・基本目標2「・・・」・・・「A:達成」～28事業、「B:ほぼ達成」～15事業、「C:未達成」～2事業
- ・基本目標3「健康づくりと介護予防を通じて心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり」・・・「A:達成」～6事業、「B:ほぼ達成」～13事業、「C:未達成」～2事業
- ・基本目標4「生きがいを持ちながら、社会参加を通じて支え合う地域づくり」・・・「A:達成」～7事業、「B:ほぼ達成」～10事業、「C:未達成」～1事業
- ・基本目標5「高齢者が地域で安心して暮らせるよう、医療と介護の連携を推進するまちづくり」・・・「A:達成」～0事業、「B:ほぼ達成」～2事業、「C:未達成」～0事業

全体では、「A:達成」～49事業(49.5%)、「B:ほぼ達成」～45事業(45.5%)、「C:未達成」～5事業(5.1%)

各事業の取組状況等の詳細は、「②進捗状況等報告」のとおり

【②進捗状況等報告】

1 進捗状況等報告の調査票について

各事業ごとに、担当課において、実績値や取組内容を踏まえた上で、課題と今後の方向性を整理し、事業を3段階で評価しています。

2 記入項目

(調査票例)

No	9	事業・取組名	介護報酬請求明細書点検事業（レセプト点検）				
基本目標	1	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署		介護保険課 管理給付係		
(5)		介護給付の適正化					
項目	単位	実績値		見込値		計画値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
過誤返還金(レセプト点検)	円	1,000,094	1,648,214	1,660,000	1,500,000	1,350,000	1,200,000
				361,095	557,403		
過誤返還件数(レセプト点検)	件	173	296	270	240	220	200
				191	133		
評価年度における取組							
北海道国民健康保険団体連合会から提供される介護報酬請求明細書（レセプト）に関する点検リストを基に、不適切な請求の有無について点検を行った。							
評価年度における事業の課題							
事業者が請求及び明細書の記載を正しく行うよう、促しを行っているが、サービス日数の算定誤り、サービス開始日及び中止日などの必要事項の記載漏れが多く見受けられる。							
今後の取組や方向性							
持続的な介護保険運営をするため、給付の適正化を推進する。							
							評価
							B

(1) 実績値

H29見込値の下段、及びH30計画値の下段に、それぞれの年度の実績値を記入しています。

(2) 評価年度における取組

平成30年度の実績内容を記載しています。

(3) 評価年度における事業の課題

上記(2)を受けた、事業・取組の課題について記載しています。

(4) 今後の取組や方向性

課題を解決していくため、また、基本目標を達成するための今後の取組や方向性について記載しています。

(5) 評価

実績値や取組内容を踏まえて、平成30年度の実績について評価しています。

<評価の目安>

●計画値を定めている事業の場合

- ・A:達成 ~ 100%以上の達成率。または、対象となるもの全てを実施している。
- ・B:ほぼ達成 ~ 概ね80%から100%未満の達成率。取組内容に課題は残るが、平成30年度に実施すべきことはほぼ行っている。
- ・C:未達成 ~ 80%未満の達成率。計画していた取組は、あまり実施できていない。

*上記を基本的な考え方として、数値と取組内容から総合的に評価をしています。
また、複数の取組が計画値として掲載されている場合も、総合的に判断しています。

●計画値を定めていない事業の場合

- ・A:達成 ~ 基本目標を達成するための取組として、平成30年度は十分であったと判断される。あるいは、すでに基本目標が達成されている。
- ・B:ほぼ達成 ~ 取組内容に課題は残るが、目標達成に向けて問題なく取組んでいる。
- ・C:未達成 ~ 課題が多く、取組がなかなか進んでいない。あるいは、取組実績がなかった。

【基本目標1】

適切な介護サービスを受けることができる,
持続可能な基盤づくり

No	1	事業・取組名	介護保険制度趣旨普及事業				
基本目標	1	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	長寿社会課 地域包括ケア推進係			
				介護保険課 介護保険料係			
(1)				介護保険制度の周知			
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
いきいき長寿発行数	冊	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
				16,500	16,500		
納入通知書同封チラシ発行数	枚	112,000	115,000	118,000	120,000	122,000	124,000
				118,000	120,000		
被保険者証同封案内文発送数	枚	7,000	7,000	7,000	6,500	6,500	6,500
				5,858	5,338		
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者に関わる様々な施策を紹介する冊子「いきいき長寿」の発行・配布を通じ、介護保険制度の理解を深めるための啓発を行った。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>介護保険制度は、3年ごとに見直しをすることとされており、平成30年度は、大きな改正が実施された年であった。改正が重ねられていることから、ますます複雑化している制度に対応したより分かりやすい説明と情報提供の手法が課題である。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>複雑化する介護保険制度や多様化する介護保険サービスについて、制度への理解が十分でないために、適切なサービスが利用できなかったということがないように、十分な情報提供と分かりやすい周知に努めていく。</p>							
							評価
							A

No	2	事業・取組名	施設介護サービスの充実				
基本目標	1	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	長寿社会課 地域包括ケア推進係			
(2)				介護サービス基盤の充実			
<p>評価年度における取組</p> <p>第7期介護保険事業計画において定めた整備方針に基づき、整備を実施した。 特別養護老人ホーム（計画：100床） H30：整備事業者の選定を行った。 特定施設入居者生活介護（計画：260床） H30：117床選定</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>特別養護老人ホームについては、計画どおりの整備数で事業者を選定したが、特定施設入居者生活介護については、応募床数が計画の整備数に至らなかった。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>特別養護老人ホームについては、令和元年度、令和2年度の2か年で整備事業を実施し、特定施設入居者生活介護については、引き続き必要な整備数の指定に向け公募を実施する。</p>							
							評価
							B

No	3	事業・取組名	居宅介護（予防）サービスの充実	
基本目標	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	長寿社会課 地域包括ケア推進係	
1				
(2)			介護サービス基盤の充実	
評価年度における取組			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
主なサービス種類の事業所数(H31.4.1現在) ・訪問通所(訪問介護 206, 訪問リハビリ 107, 訪問看護 146, 通所リハビリ 205) ・通所介護 50 ・短期入所生活介護 24 ・特定施設入居者生活介護 25				
評価年度における事業の課題 事業所において十分なサービスを提供するために必要な人材の確保が課題である。				
今後の取組や方向性 必要な人材確保に向けた対応策を実施しながら、不足するサービスの有無を確認するとともに、必要に応じて事業所設置の働きかけを行う。			評価	B

No	4	事業・取組名	地域密着型（介護予防）サービスの充実	
基本目標	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	長寿社会課 地域包括ケア推進係	
1				
(2)			介護サービス基盤の充実	
評価年度における取組			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
主なサービス種類の事業所数(H31.4.1現在) ・地域密着型通所介護 65 ・認知症対応型通所介護 15 ・小規模多機能型居宅介護 15 ・認知症対応型共同生活介護 83 ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 4				
評価年度における事業の課題 事業所において十分なサービスを提供するために必要な人材の確保が課題である。				
今後の取組や方向性 必要な人材確保に向けた対応策を実施しながら、不足するサービスの有無を確認するとともに、必要に応じて事業所設置の働きかけを行う。			評価	B

No	5	事業・取組名	介護人材の確保				
基本目標	1	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	長寿社会課 地域包括ケア推進係			
(3)				介護人材確保の推進			
<p>評価年度における取組</p> <p>介護人材の確保策について、国・道や他都市の状況、また、東川町が事務局となって取組を進めている外国人介護人材の支援事業について調査・研究を進めたほか、市内の介護サービス事業所団体の代表の方々との介護人材確保対策連絡会発足に向けた準備会を開催した。</p> <p>評価年度における事業の課題</p> <p>介護人材の確保は急務であるが、対応策を構築するに当たっては、介護現場の実態やニーズの把握も必要である。連絡会を通じ、現場の声を更に聞きながら、旭川市として優先的に取り組むべき施策を具体化させていかなければならない。</p> <p>今後の取組や方向性</p> <p>介護人材確保に係る具体的な事業構築に向け、介護現場の労働実態調査を行うとともに、引き続き、連絡会において、具体的な事業内容を含めた今後の取組内容について検討を進めていく。</p>							
						<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>	
						評価	
						B	

No	6	事業・取組名	指定介護サービス事業者の指導・監査																																															
基本目標	1	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	指導監査課																																														
(4)				介護保険制度の円滑な推進																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">実績値</th> <th>見込値</th> <th colspan="2">計画値</th> </tr> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実地指導及び監査(指導監査課)</td> <td>件</td> <td>289</td> <td>212</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>273</td> <td>221</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実地指導及び監査(医務薬務課)</td> <td>件</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>44</td> <td>57</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						項目	単位	実績値		見込値	計画値		H27	H28	H29	H30	R1	R2	実地指導及び監査(指導監査課)	件	289	212	270	270	270	270					273	221			実地指導及び監査(医務薬務課)	件	43	43	43	43	43	43					44	57		
項目	単位	実績値		見込値	計画値																																													
		H27	H28	H29	H30	R1	R2																																											
実地指導及び監査(指導監査課)	件	289	212	270	270	270	270																																											
				273	221																																													
実地指導及び監査(医務薬務課)	件	43	43	43	43	43	43																																											
				44	57																																													
<p>評価年度における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (指導監査課) 介護サービス事業者に対して、介護保険施設等指導監査要綱等に基づき、介護給付等対象サービスの質の確保と向上及び保険給付の適正化を図るため、実地指導及び監査を実施した。 (医務薬務課) 従来の対象事業所に加えて、介護保険法第71条第1項に基づき指定された事業所(みなし指定事業所)に対する実地指導を開始した。 <p>評価年度における事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> (指導監査課) 不正請求による行政処分案件のほか、虐待案件の対応があり、限られた人員の中では当初予定していた定期的な実地指導を先延ばしにする措置をとらざるを得なかった。 (医務薬務課) みなし指定事業所の法令、基準等の理解が十分でない傾向が見られた。 <p>今後の取組や方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> (指導監査課) 実地指導については、引き続き年度計画に基づき、定期的な実地指導を行い、効果的かつ効率的な実地指導を実施し、不正事案等については、的確に監査を行い公正かつ適切な措置等の対応を行う。 (医務薬務課) 実地指導の効率化、集団指導の実施などにより、事業者に対してより適切な助言・指導を実施していく。 						<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>																																												
						評価																																												
						A																																												

No	7	事業・取組名	介護保険料の収納率の向上					
基本目標	1	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	介護保険課 介護保険料係				
(4)				介護保険制度の円滑な推進				
項目				単位	実績値		見込値	計画値
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
現年度分収納率	%		98.36	98.44	98.44	98.44以上	98.44以上	98.44以上
					98.54	98.88		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
<p>介護保険制度を運営するための財源のひとつである介護保険料について理解を深めてもらうため、被保険者証や納入通知書送付時に啓発チラシを同封した。また、納期限についての市民広報への毎月掲載、督促状等の送付、徴収員による戸別訪問を通じた未納保険料の解消に努めた。</p>								
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>保険料滞納期間に応じて、介護サービス利用の際に、給付が制限されてしまう場合があるため、個別の事情に応じた対応を行うことで、滞納保険料の納付を促進していく必要がある。</p>								
今後の取組や方向性							評価	
<p>引き続き、発送物への啓発チラシの同封や、市民広報等の活用により制度の周知を図るほか、徴収員の戸別訪問による未納保険料の納付相談・徴収活動を継続し、保険料収納率の向上を目指す。</p>							A	

No	8	事業・取組名	要介護等認定の適正化					
基本目標	1	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	介護保険課 介護認定係				
(5)				介護給付の適正化				
項目				単位	実績値		見込値	計画値
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
現年度分収納率	%							
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
<p>公平・公正な認定調査が実施できるよう、受託した認定調査員を対象とした従事者研修会を開催。また、介護認定審査会による審査判定についても、公正・公平となるよう審査会委員研修会を開催。更に、審査判定に迷った事例について、審査会会長及び選出された委員で構成する平準化委員会に諮り、その判断を審査会へフィードバックし、審査判定の適正化に努めている。</p>								
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>直営調査員の欠員により、新規申請及び区分変更申請について、申請から認定結果まで時間を要する状態が続いていた。業務委託で対応している更新申請に係る認定調査についても、年度末から年度当初にかけては進捗が遅れが生じていた。増加する申請に対して対応可能な認定調査に係る体制強化が課題である。</p>								
今後の取組や方向性							評価	
<p>直営調査員については、福祉系教育機関等関係各所への周知などにより定数確保に至り欠員は解消したが、直営調査員の資格要件拡充、受託先の確保等、引き続き調査体制の強化に努める。</p>							B	

No	9	事業・取組名	介護報酬請求明細書点検事業（レセプト点検）				
基本目標	1	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	介護保険課 管理給付係			
(5)				介護給付の適正化			
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
過誤返還金(レセプト点検)	円	1,000,094	1,648,214	1,660,000	1,500,000	1,350,000	1,200,000
				1,361,095	557,403		
過誤返還件数(レセプト点検)	件	173	296	270	240	220	200
				191	113		
<p>評価年度における取組</p> <p>北海道国民健康保険団体連合会から提供される介護報酬請求明細書（レセプト）に関する点検リストを基に、不適切な請求の有無について点検を行った。</p> <p>評価年度における事業の課題</p> <p>事業者が請求及び明細書の記載を正しく行うよう、促しを行っているが、サービス日数の算定誤り、サービス開始日及び中止日などの必要事項の記載漏れが多く見受けられる。</p> <p>今後の取組や方向性</p> <p>持続的な介護保険運営をするため、給付の適正化を推進する。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p> <p>評価</p> <p>A</p>

No	10	事業・取組名	診療報酬請求明細書との突合点検事業（突合点検）				
基本目標	1	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	介護保険課 管理給付係			
(5)				介護給付の適正化			
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
過誤返還金(突合点検)	円	841,197	719,255	700,000	630,000	570,000	510,000
				543,197	773,562		
過誤返還件数(突合点検)	件	342	571	520	470	420	380
				586	536		
<p>評価年度における取組</p> <p>介護保険による介護報酬請求明細書と医療保険による診療報酬明細書との突合点検により、不適切な請求の有無について点検を行った。</p> <p>評価年度における事業の課題</p> <p>事業者が請求及び明細書の記載を正しく行うよう、促しを行っているが、サービス日数の算定誤り、サービス開始日及び中止日などの必要事項の記載漏れが多く見受けられる。</p> <p>今後の取組や方向性</p> <p>持続的な介護保険運営をするため、給付の適正化を推進する。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p> <p>評価</p> <p>A</p>

No	11	事業・取組名	ケアプラン抽出点検事業				
基本目標	1	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係			
(5)				介護給付の適正化			
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
ケアプラン点検実施件数	件	6	40	40	50	50	50
				40	50		
<p>評価年度における取組</p> <p>居宅介護支援事業所が作成した介護保険サービス利用者のケアプランが、自立支援に資する内容となっているか点検等を行い、その結果に基づいた研修会を開催した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>当該年度の事業実施により、3年（H30～R2）でほぼ全ての市内の居宅介護支援事業所に対する点検等を実施する計画としており、計画どおりに進捗している。今後は、8期計画策定に向けて抽出の要件等を整理する。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>同様の実施方法を基本としながら、必要な見直しを図る。</p>							
							評価
							A

No	12	事業・取組名	介護給付費通知				
基本目標	1	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	介護保険課 管理給付係			
(5)				介護給付の適正化			
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
介護給付費通知数	通	29,865	31,273	33,000	35,000	35,000	35,000
				32,169	28,029		
<p>評価年度における取組</p> <p>介護給付等の受給者本人に対し、介護報酬の請求及び費用の給付状況等に係る通知（介護給付費通知）を行った。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>介護給付費通知は、受給者本人に利用した介護サービスの内容や費用について周知させるものであることから、受給者本人の理解促進が図られるよう、わかりやすい情報提供が求められる。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>今後も本通知を継続する中で、受給者本人及び事業者が適切なサービスの利用と提供ができるよう普及啓発を進めるとともに、受給者本人が自ら受けているサービスを改めて認識し、適正な介護報酬の請求が図られるよう努めるものとする。</p>							
							評価
							A

No	13	事業・取組名	住宅改修の点検				
基本目標	適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な基盤づくり	担当部署	介護保険課 管理給付係				
1							
(5)	介護給付の適正化						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
利用者宅への訪問調査	件	1	1	1	2	2	2
				1	2		
写真等による確認	件	1,459	1,497	1,520	1,550	1,550	1,550
				1,444	1,424		
<p>評価年度における取組</p> <p>利用者の状態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修がないか検証するため、改修工事を行おうとする利用者宅の実態確認や工事見積書の点検、施工前・竣工時の訪問調査等を行い、施工状況を点検する。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>住宅改修の必要性についての確認方法が、現状ほぼ書類でのみとなっている。申請された内容が、利用者にとって日常生活上必要なものかどうかを判断するのは困難な部分がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>介護支援専門員等が作成する理由書が、住宅改修の必要性を示す重要なものであることから、利用者にとって本当に必要な住宅改修なのか、施工業者の言いなりにはなっていないか等、判断の目を養ってもらえる様、指導やアドバイスを行っていくことが必要である。</p>							
							評価
							B

【基本目標2】

安心・安全な暮らしのできるまちづくり

No	14	事業・取組名	家族介護用品購入助成事業					
基本目標	2 (1)	安全・安心な暮らしのできるまちづくり 在宅福祉サービスの推進	担当部署		長寿社会課 地域支援係			
項目	単位	実績値		見込値	計画値			
		H27	H28	H29	H30	R1		R2
利用者数	人	645	671	707	740	780	820	
				677	628			
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢化社会の進展に対応するため、利用者の相談機会の充実、利便性の向上に向けて平成30年度から指定販売店の要件を見直し、指定販売店数を拡大した。また、利用者に対して指定販売店の相談機能の周知を行った。 指定販売店数：H29当初110件、H30当初134件（24件増）</p> <p>評価年度における事業の課題</p> <p>指定販売店の相談機能や配達可否などについて利用者に周知しているところであるが、指定販売店に対する相談件数が少ないことから、利用者向けの周知方法の工夫や指定販売店側の意識向上に向けた研修のあり方が課題である。</p> <p>今後の取組や方向性</p> <p>指定販売店の相談機能や配達の可否を含めた事業に関する理解を深めるための指定販売店向け研修のあり方や利用者への周知方法の工夫を検討していく。</p>								
							評価	
							B	

No	15	事業・取組名	見守り配食サービス事業					
基本目標	2 (1)	安全・安心な暮らしのできるまちづくり 在宅福祉サービスの推進	担当部署		長寿社会課 地域支援係			
項目	単位	実績値		見込値	計画値			
		H27	H28	H29	H30	R1		R2
利用者数	人	122	112	115	120	130	140	
				112	106			
配食数	食	17,606	16,046	16,500	17,000	19,000	21,000	
				14,626	14,331			
<p>評価年度における取組</p> <p>配食を活用した見守りを重視した事業として今後も事業を継続していく上で、利用者及びその家族、ケアマネ等への周知を継続的に行った。</p> <p>評価年度における事業の課題</p> <p>事業に関する周知を行っているが、利用者及びその家族、ケアマネ等、地域への周知はまだまだ十分とは言えないと思われることから、周知手法やその工夫の検討が課題である。</p> <p>今後の取組や方向性</p> <p>住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるよう関係機関等が連携しながら支援体制の構築を進めており、配食を活用した在宅高齢者の栄養改善及び見守りを行うことにより、地域包括ケアシステムの一翼を担うため、事業の継続を推進していく。</p>								
							評価	
							B	

No	16	事業・取組名	高齢者バス料金助成事業				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり	担当部署	長寿社会課 高齢者支援係				
2	り						
(2)	外出支援サービスの推進						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
バスカード+JR乗車券交付者数	人	27,498	27,660	28,000	29,000	29,000	29,000
				27,854	28,195		
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者の積極的な社会参加と健康の維持増進を図り、生きがいのある生活を支援するため、市内の乗降に限り、全てのバス路線（一部のオンデマンド型交通にも利用可）で一乗車につき100円（身体障害者等は50円）の負担で乗車できるバスカード（バス路線のない地域はJR乗車券）を交付した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>高齢者の増加に伴い交付対象者数が年々増加している中で、経費が増加傾向にある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>現在のサービスを維持できるよう、引き続き適切な予算措置を行う。また、利用者の利便性の向上に向け、バス事業者のICカードの利用について、関係事業者との検討を引き続き行う。</p>							
							評価
							A

No	17	事業・取組名	認知症高齢者見守り事業				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係				
2	り						
(3)	認知症対策の推進						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
活動件数	件	1,071	1,140	1,100	1,150	1,150	1,150
				745	675		
<p>評価年度における取組</p> <p>依頼会員の募集及び提供会員の養成を行い、提供会員による認知症高齢者の話し相手になる等の見守りを行うことで、認知症高齢者及びその家族（依頼会員）の支援を行った。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>依頼会員数及び提供会員数は増加しているが、事業利用者が少なく、近年は利用が減少傾向にある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>事業の利用に係る周知を行い、利用の拡大を図る。</p>							
							評価
							C

No	18	事業・取組名	認知症サポーター養成事業				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係				
2	り						
(3)	認知症対策の推進						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
講座開催数	回	147	91	90	100	100	100
				91	86		
認知症サポーター養成数	人	4,590	3,843	3,500	3,500	3,500	3,500
				3,717	2,813		
<p>評価年度における取組</p> <p>団体、企業、学校等からの依頼を受け、「認知症サポーター」の養成を行った。また、認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトについても養成研修を開催した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>認知症サポーターを地域でのボランティア活動等につなげる取組の充実及び現役世代や学生など、より若い世代に講座を普及させる必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>認知症サポーターステップアップ講座を活用し、認知症サポーターの活動を支援するとともに、企業や学校への周知を行い、若い世代に認知症の普及啓発を図る。</p>							
							評価
							B

No	19	事業・取組名	認知症初期集中支援推進事業				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係				
2	り						
(3)	認知症対策の推進						
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症サポート医、認知症疾患医療センター職員、薬剤師、作業療法士、地域包括支援センター精神保健福祉士等による認知症初期集中支援チームを設置し、認知症高齢者及びその家族への支援を行った。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>認知症サポート医の輪番制における課題として、チームとしての継続的な支援に課題がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>チーム員体制を見直し、継続的にチーム員が支援できる体制とする。</p>							
							評価
							A

No	20	事業・取組名	認知症地域支援・ケア向上事業					
基本目標	2	安全・安心な暮らしのできるまちづくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係				
(3)				認知症対策の推進				
項目	単位	実績値		見込値	計画値			
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	
認知症に関する相談件数	件	2,645	2,463	2,500				
				2,624	3,079			
<p>評価年度における取組</p> <p>地域包括支援センターにおいて、認知症に関する相談対応を行うとともに、地域の実情に合わせたネットワークの構築や家族会、認知症カフェ等の開催、運営支援を行った。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>地域の実情に合わせた取組のうち、全市的に取り組むべきことがある場合は、各地域包括支援センターと連携し、取り組んでいく必要がある。</p>								
<p>今後の取組や方向性</p> <p>取組を継続するとともに、各地域包括支援センターと全市的に取り組むべきことを検討する。</p>								評価
								A

No	21	事業・取組名	認知症高齢者見守り事業 (再掲17)					
基本目標	2	安全・安心な暮らしのできるまちづくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係				
(4)				見守りによる安心な生活				
項目	単位	実績値		見込値	計画値			
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	
活動件数	件	1,071	1,140	1,100	1,150	1,150		
				745	675			
<p>評価年度における取組</p> <p>依頼会員の募集及び提供会員の養成を行い、提供会員による認知症高齢者の話し相手になる等の見守りを行うことで、認知症高齢者及びその家族（依頼会員）の支援を行った。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>依頼会員数及び提供会員数は増加しているが、事業利用者が少なく、近年は利用が減少傾向にある。</p>								
<p>今後の取組や方向性</p> <p>事業の利用に係る周知を行い、利用の拡大を図る。</p>								評価
								C

No	22	事業・取組名	旭川地域” SOSやまびこ” ネットワーク（徘徊の対応）				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		長寿社会課 地域支援係				
2	り	担当部署					
(4)	見守りによる安心な生活						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
徘徊者等無事発見率	%	87.1	90.8	100	100	100	100
				94.4	94.2		
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症になっても安心して地域で暮らし続けることができるよう、認知症高齢者で一人歩き（徘徊）により家に帰れなくなった方を早期に発見するための対応を行うとともに、地域体制（地域版SOSやまびこネットワーク）の整備を行った。 （春光台、永山、忠和地区において地域体制構築済み）</p>							
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>地域で行方不明者の捜索等を行う地域版SOSやまびこネットワークの拡大。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域で行方不明者の捜索等を行う地域版SOSやまびこネットワークの拡大に向けた検討を行う。</p>							
						評価	
						B	

No	23	事業・取組名	民間事業者との連携した見守りの強化事業			
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		長寿社会課 高齢者支援係			
2	り	担当部署				
(4)	見守りによる安心な生活					
<p>評価年度における取組</p> <p>民間事業者と連携し、地域住民による見守りに、事業者の取組を加えた複合的・重層的な見守りの仕組みを構築することにより、高齢者等の安心で安全な生活を目指している。現在協定を締結している11事業者の協力のもと、通報のあった高齢者等の安否確認等、早期に対応した。</p>						
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>通報のあった高齢者等の安否確認等に際して、必要に応じ現場確認を行うほか、引き続き、関係機関との積極的な情報共有の整備に努める必要がある。</p>						
<p>今後の取組や方向性</p> <p>既協定締結事業者と引き続き連携するとともに、新規事業者との協定締結により、より複合的・重層的な見守り体制の構築に努める。</p>						
					評価	
					A	

No	24	事業・取組名	地域で支える成年後見推進事業				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり				福祉保険課 福祉保険係		
2	り		担当部署				
(5)	権利擁護の推進						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
相談受付件数	件	772	767	1,200	1,200	1,200	1,200
				1,142	1,611		
市民後見人養成研修修了者数	人	15	21	30	50	50	50
				24	11		
市民後見人受任件数	件	2	4	4	6	6	6
				1	6		
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者といった判断能力が不十分な方の権利を守り、地域での安心した生活に結びつくよう、旭川成年後見支援センターを運営し、相談対応、普及啓発、申立等の支援、市民後見人の養成等を実施した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>相談件数、市民後見人の受任件数は増加しているが、市民後見人養成修了者が伸び悩んでいる状況にあることから、普及啓発の工夫や養成研修カリキュラムの見直し等を進める必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>今後も成年後見制度に対する需要は高まっていくと見込まれることから、引き続き相談体制の充実を図るとともに、事前マッチングの試行実施により市民後見人の受任増に向けた活動支援に主体的に取り組んでいく。</p>							
							評価
							B

No	25	事業・取組名	成年後見制度利用者支援事業				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり				福祉保険課 福祉保険係		
2	り		担当部署		長寿社会課 地域支援係		
(5)	権利擁護の推進				障害福祉課 障害福祉係		
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
高齢者の申立件数	件	5	13	15			
				12	9		
知的障がい者の申立件数	件	5	3	5			
				0	5		
精神障がい者の申立件数	件	5	5	5			
				2	3		
<p>評価年度における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（福祉保険課）市長申立てについての勉強会を福祉保険部内及び1市8町の事務担当者が集まって実施した。申立ての費用の立替えによる利用支援制度を設けているが、その対象者などについて、実施要綱の見直しを行った。 ・（長寿社会課）判断能力が不十分な高齢者やその親族において、成年後見制度の申立てが難しい場合の市長申立てや成年後見人への報酬の支払が困難な場合の助成を行った。 ・（障害福祉課）市長申立て、報酬助成（H29年度14件、H30年度27件）を実施した。（知的・精神） 							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（福祉保険課）市長申立て事務においては、親族確認など時間を要する事務が含まれることから、速やかに事務処理を行う必要がある。 ・（長寿社会課）事務手続の性質上、審判の決定に時間を要する。 							
<p>今後の取組や方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（福祉保険課）成年後見制度を利用するに当たって、申立者が他にいない場合、市長申立てが重要になることから、申立ての事務処理をはじめ費用の立替え等による利用支援も含め、今後も引き続き取り組んでいく。 ・（長寿社会課）同様の取組を継続する。 							
							評価
							A

No	26	事業・取組名	権利擁護				
基本目標	2	安全・安心な暮らしのできるまちづくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係			
(5)				権利擁護の推進			
評価年度における取組				A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成			
<p>地域包括支援センターにおいて、高齢者虐待や消費者被害等に係る、関係機関との連携や地域住民への普及啓発などの対応を行った。</p>							
評価年度における事業の課題		B					
<p>各地域包括支援センターの意識等を一定程度均一にするよう取り組んでいる。</p>							
今後の取組や方向性		評価					
<p>今後も事例の把握に努めるとともに、関係機関と連携を図り、高齢者の権利擁護に取り組む。</p>				B			

No	27	事業・取組名	介護保険制度趣旨普及事業 (再掲1)				
基本目標	2	安全・安心な暮らしのできるまちづくり	担当部署	長寿社会課 地域包括ケア推進係			
(6)				相談体制・支援体制の充実			
評価年度における取組				A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成			
<p>高齢者に関わる様々な施策を紹介する冊子「いきいき長寿」の発行・配布を通じ、介護保険制度の理解を深めるための啓発を行った。</p>							
評価年度における事業の課題		A					
<p>介護保険制度は、3年ごとに見直しをすることとされており、平成30年度は、大きな改正が実施された年であった。改正が重ねられていることから、ますます複雑化している制度に対応したより分かりやすい説明と情報提供の手法が課題である。</p>							
今後の取組や方向性		評価					
<p>複雑化する介護保険制度や多様化する介護保険サービスについて、制度への理解が十分でないために、適切なサービスが利用できなかったということがないように、十分な情報提供と分かりやすい周知に努めていく。</p>				A			

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
いきいき長寿発行数	冊	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
納入通知書同封チラシ発行数	枚	112,000	115,000	118,000	120,000	122,000	124,000
被保険者証同封案内文発送数	枚	7,000	7,000	7,000	6,500	6,500	6,500
				5,858	5,338		

No	28	事業・取組名	総合相談				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		長寿社会課 高齢者支援係				
2	り	担当部署					
(6)	相談体制・支援体制の充実						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
延べ相談件数(地域包括支援センター)	件	22,054	22,884	23,745			
				22,212	24,330		
延べ相談件数(介護119番)	件	494	385	385			
				271	145		
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者に関する総合相談窓口として、「介護119番」を設置し、一つの相談窓口で解決できない問題について関係機関との連携を図りつつ、高齢者の総合相談体制の充実を図った。</p>							
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>高齢者の総合相談体制の確立により、高齢者の福祉増進が図られたが、対応人員が限られることから、増加傾向にある相談対応の更なる充実化に努める必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>引き続き、高齢者に関する総合相談窓口の設置と、個々の問題対応について関係機関と緊密に連携することにより、高齢者の総合相談体制の整備による高齢者の福祉増進を図る。</p>							
						評価	
						A	

No	29	事業・取組名	包括的・継続的マネジメント支援業務			
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		長寿社会課 地域支援係			
2	り	担当部署				
(6)	相談体制・支援体制の充実					
<p>評価年度における取組</p> <p>地域包括支援センターにおいて、要介護高齢者等に対して包括的・継続的な支援を提供していくために、多職種・多機関が連携する体制の構築や介護支援専門員に対する個別支援等を行った。</p>						
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>要介護高齢者等に対して、包括的・継続的な支援を提供していくため、医療と介護の連携体制の強化及び介護支援専門員が地域の社会資源を活用できる体制の更なる強化が必要である。</p>						
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域包括支援センターにおいて、介護支援専門員や関係機関を対象とした研修会の開催等を通じて、関係機関と連携した支援の強化に努める。</p>						
					評価	
					B	

No	30	事業・取組名	地域ケア会議				
基本目標	2	安全・安心な暮らしのできるまちづくり (6) 相談体制・支援体制の充実	担当部署		長寿社会課 地域支援係		
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域ケア個別会議開催数	回	147	148	150			
				181	159		
地域ケア推進会議開催数	回	204	242	250			
				263	271		
合計	回	351	390	400			
				444	430		
<p>評価年度における取組</p> <p>市において開催した会議はなし。 地域包括支援センターにおいて、地域とともに地域課題に係る検討会議を開催しており、必要に応じて市が会議への参加、支援をしている。平成30年度は1地域において、放置空家に係る政策提言を行った。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>特になし。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>これまでの取組を継続していく。</p>							
							評価
							A

No	31	事業・取組名	生活支援体制整備事業				
基本目標	2	安全・安心な暮らしのできるまちづくり (6) 相談体制・支援体制の充実	担当部署		長寿社会課 地域支援係		
<p>評価年度における取組</p> <p>生活支援コーディネーターを配置し、社会資源の把握、ボランティア養成や協議体の設置に向けた取組を行った。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>住民主体のボランティア組織（団体）による地域でのボランティア活動の活性化</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域まちづくり推進協議会の負担金等を活用するなど、地域の住民ボランティア団体の活動を支援していくとともに、新たなボランティア活動者の確保のほか、地域で養成したボランティアを活動につなげていくための支援強化に努める。</p>							
							評価
							B

No	32	事業・取組名	民生委員・児童委員活動の推進				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		福祉保険課 地域福祉係				
2			担当部署				
(6)	相談体制・支援体制の充実						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
委員数実数(各年4月1日現在)	人	767	765	775	779	779	779
				774	774		
委員による相談・支援件数	件	32,846	32,895	33,000	33,000	33,000	33,000
				27,747	28,496		
<p>評価年度における取組</p> <p>民生委員・児童委員が各地域で相談・支援活動を実施した。高齢者名簿を貸し出し民生委員児童委員の活動に必要な情報提供を行った。また、研修を実施し、民生委員児童委員の活動を支援した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>民生委員・児童委員の担い手が不足している（欠員が生じている）。地域福祉活動の担い手が高齢化等の理由により減少。地域住民からの相談内容の多様化・複雑化、市からの依頼業務の増加などから、民生委員・児童委員の負担が大きくなっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域において民生委員・児童委員が相談・支援活動を実施する。 民生委員・児童委員の役割を地域住民及び市職員に正しく理解してもらえるよう広報に努める。 市からの依頼業務について、民生委員・児童委員の声を聴きながら必要に応じ見直す。 							
							A

No	33	事業・取組名	消費生活相談				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		市民生活課 消費生活センター				
2			担当部署				
(6)	相談体制・支援体制の充実						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
消費生活苦情相談件数	件	2,391	2,265	2,300	2,300	2,300	2,300
				2,715	2,485		
<p>評価年度における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心できる消費生活のため、商品やサービスの購入、契約又は使用等に関する消費者からの苦情、問合せを受け付け、それぞれの相談内容に応じた専門相談機関の紹介、情報提供を行った。 補助金を活用しながら、消費生活相談員のスキルアップに取り組み、迅速かつ高度な相談体制の維持に努めた。 							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>優秀な消費生活相談員を育成し高度な相談体制を維持するため、相談員の更なる処遇改善や若年後継者の確保を支援する。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心できる消費生活のため、引き続き、商品やサービスの購入、契約又は使用等に関する消費者からの苦情、問合せを受け付け、それぞれの相談内容に応じた専門相談機関の紹介、情報提供を行う。 消費生活相談員の処遇改善やスキルアップに取り組み、高度な相談体制の維持に努める。 							
							A

No	34	事業・取組名	旭川自立サポートセンター				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		担当部署		生活支援課 自立支援係		
2	相談体制・支援体制の充実						
(6)							
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
相談延べ人数	人	2,965	2,890	3,260	3,580	3,900	4,220
				2,773	2,659		
評価年度における取組							A : 達成 B : ほぼ達成 C : 未達成
生活困窮者からの相談に応じ、アセスメントやプランの作成を行い、生活支援や就労支援等について様々な社会資源を活用しながら、プランに基づく包括的な相談支援を実施した。							
評価年度における事業の課題							
制度とセンターの機能について、市民・庁内関係部署・専門支援機関等に理解を深めてもらい、生活困窮者の早期発見及び早期支援につなげることが課題である。							評価 B
今後の取組や方向性 ・市民に対するセンターの周知拡大により、早期の相談につながるよう努める。 ・関係機関等との連携強化やネットワークの構築による、より良い支援体制の確保に努める。							

No	35	事業・取組名	市営住宅整備事業				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		担当部署		市営住宅課 整備係		
2	高齢者の住環境の整備						
(7)							
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
建替戸数	戸	0	0	34	0	42	41
				34	0		
評価年度における取組							A : 達成 B : ほぼ達成 C : 未達成
第2豊岡団地1号棟B工区の工事に着手した。							
評価年度における事業の課題							
建替後の住宅に円滑に移転するよう入居者に周知することが課題であった。							評価 A
今後の取組や方向性 耐用年限を迎える団地が増加していく中、限られた予算の範囲で効率的に市営住宅の更新を図っていく。							

No	36	事業・取組名	公営住宅ストック総合改善事業				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		担当部署	市営住宅課 整備係			
2	高年齢者の住環境の整備						
(7)							
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
春光2区団地3号棟の外壁・屋上防水の改修や、忠和団地1号棟の内部改修工事等を行った。							
評価年度における事業の課題							
入居者が生活しながらの工事であったため、騒音・振動等に対する配慮や安全性の確保などが課題であった。							評価
今後の取組や方向性							
築年数が比較的浅く、一定の住宅性能を備えた住棟については予防・保全的な改修等を行い、建物の長寿命化を図っていく。							A

No	37	事業・取組名	シルバーハウジング					
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		担当部署	長寿社会課 高齢者支援係				
2	高年齢者の住環境の整備							
(7)								
項目		単位	実績値		見込値	計画値		
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
定員数	戸		60	60	60	60	60	60
					60	60		
生活相談員の活動件数	件		9,255	9,352	7,627	8,700	8,700	8,700
					7,675	7,991		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
シルバーハウジング入居者に生活援助員を派遣し、安否確認、生活相談及び助言を行うことにより、安心・安全な在宅生活を送れるように支援した。								
評価年度における事業の課題								
対象となる団地が神居団地（30戸）と永山団地（30戸）のみと限定的であり、市内全域の取り扱いとなっていないことから、市営住宅課と協議しながら、今後の在り方を検討していく必要がある。							評価	
今後の取組や方向性								
従前どおりの取組を行いながら、安否確認の方法や委託業務の内容等について、慎重に検討する。							A	

No	38	事業・取組名	高齢化対応住宅普及促進事業				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		建築総務課 住宅政策係				
2		担当部署					
(7)	高齢者の住環境の整備						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
やさしさ住宅補助金交付件数	件	404	245	67	70	70	70
				67	61		
セミナーや出前講座等の実施	回	1	1	1	3	3	3
				1	8		
実務者研修会の開催	回	1	1	1	1	1	1
				1	1		
評価年度における取組 ・やさしさ住宅補助制度を拡充し、分譲マンション共用部分のバリアフリー化も対象とした。 ・新たに百寿大学やシニア大学でバリアフリー化工事に関する講座を行った。 ・H30年度の補助金交付予定数が62件に変更となり、実際の交付件数は概ね予定数に達した。 また、計画値を上回る回数の講座を実施できた。							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題 分譲マンション共用部分のバリアフリー化補助金の申請件数が無かったため、市民講座やセミナーなどを通じて、住宅のバリアフリー化工事の必要性や制度の存在を市民に周知する必要がある。							
今後の取組や方向性 新たに始めた講座の継続、既存の研修会や講演会の内容充実を検討する。同時に補助金の周知を図りながら、住宅のバリアフリー化工事を後押しし、安全・安心な住生活の実現を目指す。							
							評価
							A

No	39	事業・取組名	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の普及促進				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		建築総務課 住宅政策係				
2		担当部署					
(7)	高齢者の住環境の整備						
評価年度における取組 ・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録件数が7戸になった。 ・北海道宅地建物取引業協会旭川支部主催のセミナーで新たな住宅セーフティネットの制度周知等を実施した。 ・「旭川市住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」を策定した。							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題 セーフティネット住宅の登録など新たな住宅セーフティネット制度に対する不動産関係者及び福祉関係者等の理解促進を継続的に図る必要がある。							
今後の取組や方向性 不動産関係団体、福祉関係団体等と連携した旭川市住宅確保要配慮者居住支援協議会を設立し、セーフティネット住宅の普及促進と住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を実現するための各種取組を実施する予定である。							
							評価
							A

No	40	事業・取組名	サービス付き高齢者向け住宅等					
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		担当部署	建築総務課 住宅政策係				
2	高齡者の住環境の整備							
(7)								
評価年度における取組				A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成				
サービス付き高齢者向け住宅 1 棟 3 1 戸の新規登録， 2 棟 5 3 戸の更新登録を行った。								
評価年度における事業の課題								
登録に向けて事前相談を受けていた 1 棟の計画が中止になるなど， 社会経済情勢や事業者の意向等に左右される。				<table border="1"> <tr> <td>評価</td> </tr> <tr> <td>A</td> </tr> </table>			評価	A
評価								
A								
今後の取組や方向性								
事業者からの登録相談に対応するとともに情報提供に努め， サービス付き高齢者向け住宅の普及促進に取り組む。								

No	41	事業・取組名	有料老人ホームの指導体制						
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		担当部署	指導監査課					
2	高齡者の住環境の整備								
(7)									
項目		単位	実績値		見込値	計画値			
			H27	H28	H29	H30	R1	R2	
立入検査		件	75	55	81	80	80	80	
					84	94			
評価年度における取組				A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成					
有料老人ホームについて， 定期的な立入検査及び集団指導を実施した。未届け有料老人ホームについては， 個別に訪問し， 届出の勧奨を行った。虐待等の入居者の処遇に関する不当な行為については， 迅速に立入検査を実施した。									
評価年度における事業の課題									
有料老人ホームにおける虐待等をはじめ入居者の処遇に関する不当な行為を行われることを未然に防止するため， 立入検査時に防止策等の実施状況を確認し， 厳正に対応を行う。				<table border="1"> <tr> <td>評価</td> </tr> <tr> <td>A</td> </tr> </table>				評価	A
評価									
A									
今後の取組や方向性									
有料老人ホームの入居者の居住の安定を確保する観点から， 引き続き適正な運営の指導監督を行い， 未届け有料老人ホームの届出の勧奨を実施する。									

No	42	事業・取組名	段差切り下げ等道路環境の整備				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり	担当部署	土木総務課 計画係				
2	高年齢者の住環境の整備						
(7)							
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
段差解消	か所	10	3	3	3	3	3
歩道整備	Km	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
				2.0	0.9		
<p>評価年度における取組</p> <p>毎年『人にやさしい道づくり推進協議会』を開催し、関係団体からの要望や意見を直接受ける場を設け、国・道・市の各道路管理者が連携して安心・安全な歩行空間の確保に努めた。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>予算が限られているため、全ての整備要望に応えることは難しく、順次整備を行っている状況。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>高齢者や障がい者の声に耳を傾け、実現が可能な要望に対しては、可能な限り応えることにより、安全・安心な道路環境づくりを目指す。</p>							
							評価
							B

No	43	事業・取組名	公園緑地整備				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり	担当部署	公園みどり課 公園建設係				
2	高年齢者の住環境の整備						
(7)							
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
都市公園の面積	ha	724.6	726.01	726.82			
				726.70	718.72		
<p>評価年度における取組</p> <p>都市公園施設である花咲スポーツ公園硬式野球場（スタルヒン球場）に昇降機設置などのバリアフリー化工事を平成29年度に実施した一方、度重なる冠水被害を受けた旭西広場については、平成30年度に公園利用を廃止した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>市民要望が多様化しており、対応しなければならないと考えているが、限られた予算の中でその対応が難しくなっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>引き続き、限られた予算の中で園路やトイレなどのバリアフリー化工事を実施していく。</p>							
							評価
							A

No	44	事業・取組名	養護老人ホーム				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり				長寿社会課 高齢者支援係		
2	くり		担当部署				
(8)	老人福祉施設の整備						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
定員数	人	270	270	270	270	270	270
				270	270		
<p>評価年度における取組</p> <p>概ね65歳以上で、身の回りのことで軽い介助を必要としているが、家庭環境や経済的理由により、居宅で生活することが困難な者を養護老人ホームへ入所措置する。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネットの役割として、世帯の様々な事由による在宅生活が困難な高齢者からの養護老人ホームへの入所申請が増加している状況がある。 ・市内の一部の養護老人ホームよりユニット型への改築に対する要望が入所希望者や施設を運営する社会福祉法人から出ているが、ユニット型への改築等の施設整備には、扶助費増との兼ね合いを考慮しなければならない。 							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>社会的要因等により措置費の見直しを検討する必要がある場合には、国の指針や他都市の動向を踏まえた上で、施設を運営する社会福祉法人と協議し、適正な予算措置を行いながら事業を行っていく。</p>							
							A

No	45	事業・取組名	軽費老人ホーム				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり				長寿社会課 高齢者支援係		
2	くり		担当部署				
(8)	老人福祉施設の整備						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
軽費老人ホーム(A型)定員数	人	100	100	100	100	100	100
				100	100		
軽費老人ホーム定員数	人	375	375	375	375	375	375
				375	375		
<p>評価年度における取組</p> <p>軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人に対し、軽費老人ホームの運営に要する事務費のうち、入所者の負担を軽減した額（入所者の収入に応じて徴収した負担額を控除した額）について、補助金を交付し助成する。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>介護サービスのニーズを考慮すると、特定施設入居者生活介護の指定施設への移行が望ましいが、そのためには多額の改修費用がかかるほか、移行が必要であると考えていない施設もあり、移行が進んでいない状況である。また、施設を運営する社会福祉法人からは、低所得者層の負担金軽減（細分化）や補助金の増額等の要望がなされている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>社会的要因等により運営費補助金の見直しを検討する必要がある場合には、国の指針や他都市の動向を踏まえた上で、施設を運営する社会福祉法人と協議し、適正な予算措置を行いながら事業を行っていく。</p>							
							A

No	46	事業・取組名	生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		長寿社会課 高齢者支援係				
2		担当部署					
(8)	老人福祉施設の整備						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
定員数	人	38	38	38			
				38	38		
利用人数	人日	10,756	11,289	11,500			
				10,850	12,659		
延べ利用人数	人日	7,000	7,000	7,000	12,000	12,000	12,000
					12,659		
<p>評価年度における取組</p> <p>社会福祉法人旭川福祉事業会が設置した「ぬくもり」（定員18名・平成13年度開設）、社会福祉法人友和会が設置した「きらら」（定員20名・平成14年度開設）について、引き続き、各法人に生活支援ハウスの運営を委託して実施した。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置から年数が経過し、運営に係る施設維持費用の増加が見込まれるほか、燃料費をはじめとした各種経費の増加に伴い、委託料にも影響が出てくる可能性がある。 ・今後、自立や要支援者を対象とした民間等施設の充足化により、当該事業の継続について検討する必要がある可能性もある。 							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>生活支援ハウスは、特別養護老人ホーム入所者のうち、要介護認定の結果、自立または要支援と認定された者の受け入れ先施設としての側面を併せ持つ施設であり、比較的低所得でADLが一定程度自立した者の利用も多い施設である。対象者へ適切なサービスを利用しながら生活できる場の確保という観点からは、今後も事業を継続すべき性質のものであることから、現状維持が適当と判断し、これまでと同様の内容で事業を継続する。</p>							
							評価
							A

No	47	事業・取組名	高齢者交通安全教室				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		交通防犯課				
2		担当部署					
(9)	交通安全対策の推進						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
延べ受講者数(交通安全教室)	人	929	1,090	1,100	1,100	1,100	1,100
				1,213	1,041		
<p>評価年度における取組</p> <p>各老人クラブ、市民委員会、百寿大学等からの依頼を受け、高齢者交通安全教室を実施した。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>より多くの市民に受講してもらう。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>市内でも多発している高齢者が被害者または加害者となる交通事故を減少させるため、引き続き教室を実施していく。</p>							
							評価
							B

No	48	事業・取組名	地域支え合い事業（福祉除雪サービス）				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり 2 (10)	雪対策等の推進	担当部署		長寿社会課 高齢者支援係		
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
福祉除雪サービス活動件数	件	6,371	4,437	5,100	5,100	5,200	5,300
				7,896	5,531		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>高齢者世帯等が冬期間も安心して暮らせる市民生活を実現することを目的として、地域の相互援助活動として玄関から公道までの生活通路の除雪サービスを提供した。</p>							
評価年度における事業の課題							
<p>援助を受けたい者（依頼会員）とのミスマッチがあり、福祉除雪サービスの提供会員の安定的な確保が課題である。</p>							評価
今後の取組や方向性							
<p>事業を安定して提供するために、提供会員の確保が必須となるため、委託事業者と連携し提供会員の掘り起こしを行う。</p>							A

No	49	事業・取組名	高齢者等住宅前道路除雪				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり 2 (10)	雪対策等の推進	担当部署		長寿社会課 高齢者支援係		
					障害福祉課 障害事業係		
					土木事業所		
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
対象世帯数(長寿社会課)	世帯	3,917	4,025	4,122	4,100	4,200	4,300
				4,035	4,401		
対象世帯数(障害福祉課)	世帯	104	96	85	85	85	85
				84	87		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<ul style="list-style-type: none"> （長寿社会課）高齢者及び身体障害者で構成される世帯が居住する住宅において、道路除雪作業後の残雪の処理を行うことが困難な場合、残雪に配慮した除雪を実施し、対象世帯の日常生活道路を確保した。 （障害福祉課）事業実施要綱に基づき適正に実施した。 （土木事業所）高齢者や障害のある人など自力で除雪できない世帯に対して、道路除雪作業時に間口に雪を残さないよう配慮した除雪を行った。 							
評価年度における事業の課題							
<ul style="list-style-type: none"> （長寿社会課）高齢化に伴う対象者の増、また、道路除雪作業の担い手不足や作業量増による道路除雪そのものへの影響が大きく、現制度を継続することが困難な状況となっている。 （障害福祉課）対象世帯の増加、除雪作業の担い手不足により、実施体制の見直しを検討する必要がある。 （土木事業所）住宅前道路除雪事業は、対象世帯の増加により本来の道路除雪作業に大きく影響を及ぼしてきており、制度の内容や作業方法の見直しが必要である。 							評価
今後の取組や方向性							
<ul style="list-style-type: none"> （長寿社会課）事業のあり方についての見直しが早急に必要であり、福祉保険部が所管する新たな制度の構築を進めていく。 （障害福祉課）地域における除雪体制の構築を検討する。 （土木事業所）道路除雪作業との分離や地域除雪活動を推進するため、地域除雪活動を行っている市民委員会や町内会を対象にモデル地区を設定し、地域住民による取組を行うことにより、制度の見直しに向けた作業方法等の検証を行う。 							A

No	50	事業・取組名	高齢者等屋根雪下ろし事業					
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		担当部署		長寿社会課 高齢者支援係			
2	雪対策等の推進							
(10)								
項目		単位	実績値		見込値	計画値		
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
対象世帯数		世帯	2,255	2,229	2,241	2,300	2,400	2,500
					2,241	2,247		
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者等で構成される低所得世帯が居住する家屋の屋根雪下ろしを自力又は家族等で行うことが困難な場合、その雪下ろし費用の一部を助成することにより、対象世帯の日常生活及び身体の安全を確保した。</p>								
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>核家族化・高齢化の進行に伴い、対象世帯の増加が見込まれ、このことに伴う事業費も増加傾向にある。</p>								
<p>今後の取組や方向性</p> <p>現在の事業を維持するため、適切な予算措置を行っていく。</p>								
							評価	
							A	

No	51	事業・取組名	避難行動要支援者名簿整備事業					
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		担当部署		福祉保険課 福祉保険係			
2	安心な居住環境への支援							
(11)								
項目		単位	実績値		見込値	計画値		
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
平常時における外部への情報提供に同意した避難行動要支援者等の数		人	3,283	1,396	440	440	440	440
					687	670		
<p>評価年度における取組</p> <p>避難行動要支援者のうち、新たに対象となった方、前年度に同意・不同意確認書等を発送し返信のなかった方に対し、同意・不同意確認書等を発送し返信を受け付けた。 避難行動要支援者ではないが、要配慮者も本人の希望により避難行動要支援者名簿に登録が可能であることから、市ホームページや市有施設にパンフレットと希望書を配置し制度周知を行った。</p>								
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>同意・不同意確認書を発送したものの、一定期間の間、意思確認ができない者への対応。</p>								
<p>今後の取組や方向性</p> <p>評価年度における取組を継続して実施する。</p>								
							評価	
							A	

No	52	事業・取組名	ホットライン119				
基本目標	2	安全・安心な暮らしのできるまちづくり (11) 安心な居住環境への支援	担当部署	市民安心課 ホットライン担当			
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
通報機器管理数	組	3,986	3,986	3,986	3,986	3,986	3,986
				3,986	3,986		
<p>評価年度における取組</p> <p>緊急通報システムの利用申請書や、事業内容が記載されているチラシ等を市内全民生委員に配布し、民生委員等を通じ利用促進を図り、各イベント及び行事等で本事業の積極的なPR、普及啓発を行った。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>固定電話回線のサービス種別が多様化し、利用している回線がアナログ回線でないことから、通報機器を接続することができず、利用を断念する世帯が一定数存在することから、利用可能な電話回線の説明及び周知並びに利用可能とする回線種別の拡大についての検討が課題である。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>電話回線を理由に事業利用を断念する世帯数を減少させるために、利用可能とする回線種別の拡大について検討し、必要に応じ、条例・規則等の改正を行う。</p>							
							A

No	53	事業・取組名	ほのぼの防火訪問				
基本目標	2	安全・安心な暮らしのできるまちづくり (11) 安心な居住環境への支援	担当部署	市民安心課 市民コミュニティ担当			
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
実施世帯数	世帯	2,860	2,724	3,000	3,000	3,000	3,000
				2,700	2,532		
<p>評価年度における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸別訪問による防火指導等を行う際の効果的な指導方法の構築 対象者名簿の精度の向上 							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者の正確な把握 町内会や対象者の事業に対する理解度に差がある。 							
<p>今後の取組や方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業を効率的かつ効果的に推進するために、民生委員児童委員との協定に基づく名簿の確認を継続して行うことで、事業の対象者を正確に把握する。 チラシの回覧等を活用し、対象者等に対して事業への理解度が深まるよう努める。 							
							B

No	54	事業・取組名	ふれあい防火教室				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		担当部署	市民安心課 消防団担当			
2	安心な居住環境への支援						
(11)							
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
ふれあい防火教室	人	294	358	355	350	350	350
				268	291		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
・高齢者のグループに対して、女性消防団員による防火、防災及び救急講習を実施							
評価年度における事業の課題							
・老人クラブ及びクラブ員の減少による、講習申込数の根本的な減少							評価
今後の取組や方向性							
・本事業の周知に努め、活用機会の増大を図る。							B

No	55	事業・取組名	高齢者等安心カード配布事業				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		担当部署	長寿社会課 高齢者支援係			
2	安心な居住環境への支援						
(11)							
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
高齢者等に対して、かかりつけ医療機関名、緊急連絡先等の情報を記載する安心カードを配付							
評価年度における事業の課題							
年々、救急隊員等が単身高齢者世帯等の救急活動時に言葉に代わる伝達手段として活用する安心カードの活用件数が増えており、このことから安心カード利用者の増加が予想されることから、今後も市民への周知を図っていく必要がある。							評価
今後の取組や方向性							
引き続き、消防や地域包括支援センターとの連絡のもと広報誌やいきいき長寿などで事業の周知をし、さらなる利用者増加に努め、安全・安心な暮らしのできるまちづくりを目指す。							A

No	56	事業・取組名	ふれあい収集				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		担当部署	クリーンセンター			
2							
(11)	安心な居住環境への支援						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
年度末認定者	人	425	432	445	460	475	490
				438	444		
<p>評価年度における取組</p> <p>介護予防・日常生活総合事業について、ごみ出し支援が支援項目となった場合「ふれあい収集」に関わる部分について長寿社会課と協議を行った。 ヘルパーやボランティアによる、ごみステーションまでの排出について、福祉関係事業所（社会福祉協議会）と協議を行った。 福祉関係事業所に対し「ふれあい収集」学習会を行い周知を図った。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>高齢化社会が進む中で増加する利用希望者や認知症による排出困難者に対して限られた人員でどう対応していくか。 認定基準に満たないがごみの排出が困難な市民の要望への対応。 郊外地域の利用希望者に対応ができてない状況がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>今後も長寿社会課や関係団体と協議を行っていく。 環境省の高齢者のごみ出し支援について方向性が示されるまで、状況を見ていく。 「ふれあい収集」に代わる排出困難者対策ができるまでは、引き続き事業を継続する。</p>							
							評価
							A

No	57	事業・取組名	住宅改修支援事業				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり		担当部署	介護保険課 管理給付係			
2							
(11)	安心な居住環境への支援						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
住宅改修理由書作成件数	件	196	243	200	240	240	240
				252	215		
<p>評価年度における取組</p> <p>要介護被保険者等が介護保険の他の在宅サービスを利用していないため、居宅介護支援費及び介護予防費を算定できない場合に、介護支援専門員等が実施した住宅改修理由書作成業務に対して手数料を支払う。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>要綱では、住宅改修の支給申請が行われた日の属する月の翌月10日までに請求しなければならないとあるが、独自の解釈等を行い守られていないことが多く見受けられる。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>作成された理由書の完成度から鑑みて、今後手数料の金額の妥当性や、そもそもの必要性を検討していきたい。</p>							
							評価
							B

No	58	事業・取組名	住宅改修の点検 (再掲13)				
基本目標	安全・安心な暮らしのできるまちづくり	担当部署	介護保険課 管理給付係				
2							
(11)	安心な居住環境への支援						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
利用者宅への訪問調査	件	1	1	1	2	2	2
				1	2		
写真等による確認	件	1,459	1,497	1,520	1,550	1,550	1,550
				1,444	1,424		
<p>評価年度における取組</p> <p>利用者の状態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修がないか検証するため、改修工事を行うおうとする利用者宅の実態確認や工事見積書の点検、施工前・竣工時の訪問調査等を行い、施工状況を点検する。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>住宅改修の必要性についての確認方法が、現状ほぼ書類でのみとなっている。申請された内容が、利用者にとって日常生活に必要なものかどうかを判断するのは困難な部分がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>介護支援専門員等が作成する理由書が、住宅改修の必要性を示す重要なものであることから、利用者にとって本当に必要な住宅改修なのか、施工業者の言いなりにはなっていないか等、判断の目を養ってもらえる様、指導やアドバイスを行っていくことが必要である。</p>							
							評価
							B

【基本目標3】

健康づくりと介護予防を通じて心身ともに
自立して健やかに暮らせる環境づくり

No	59	事業・取組名	健康増進事業				
基本目標	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり		担当部署		健康推進課 健康推進係		
3							
(1)	健康意識の啓発						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
生活習慣病を原因とする死亡率 (人口10万人対)	人	悪性新生物 (75歳未満) 男:114.6 女:69.4 虚血性心疾患 男:44.9 女:18.3 脳血管疾患 男:36.7 女:17.6	悪性新生物 (75歳未満) 男:95.7 女:70.5 虚血性心疾患 男:44.5 女:20.1 脳血管疾患 男:38.6 女:16.9				悪性新生物 (75歳未満) 男:93.9 女:50.0 虚血性心疾患 男:42.0 女:15.5 脳血管疾患 男:37.2 女:17.6
				悪性新生物 (75歳未満) 男:104.6 女:60.0 虚血性心疾患 男:46.4 女:21.2 脳血管疾患 男:36.0 女:16.6	(集計中 今年度内には 公表できる予定)		
健康まつり来場者数	人	3,186	2,910	2,713	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る
				2,713	2,704		
<p>評価年度における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●受動喫煙防止対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・世界禁煙デーや禁煙週間、旭川市健康まつりでの啓発活動 ・未成年者喫煙防止講座、出前講座の実施 ・妊産婦や喫煙者に対する禁煙、受動喫煙防止の啓発 ●旭川市健康まつりの開催 ●あさひかわ健康マイレージ事業の実施 ●「健康かわら版あさひかわ」の発行 							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>より一層、市民の主体的な健康づくりにつながるよう、これまでの事業効果等を踏まえた上で実施方法を検討する。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、関係機関との連携による効果的な情報発信及び環境づくりに取り組む。 ・受動喫煙防止対策について、2020年の改正健康増進法の全面施行に向けて、事業主への周知徹底等、啓発活動を継続する。 							
							評価
							B

No	60	事業・取組名	保健事業				
基本目標	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	国民健康保険課 国保給付係				
3							
(1)	健康意識の啓発						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
各種がん検診助成人数	人	19,093	16,461	15,500	15,000	15,000	15,000
				15,858	13,583		
医療費通知数	通	246,162	239,777	235,000	230,000	230,000	230,000
				230,980	224,495		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
【医療費通知】 実際にかかった医療費と健康に対する認識を深めることを目的に、2か月分ずつ年6回に分けて、世帯主に対し、医療費通知を送付した。							
【各種がん検診助成】 特定健診とがん検診を同時に受診できる「セット型健診」として受診勧奨を実施した。							
評価年度における事業の課題							評価
【各種がん検診助成】 国民健康課で助成している対象者は、国保加入者のうち自己負担がある者のみ（非課税世帯と70～74歳は除く）であるため、旭川市民及び国保加入者全体の評価指標とはなっていない。							
今後の取組や方向性							
【各種がん検診助成】 引き続き、特定健診との「セット型健診」として、受診勧奨に努める。							B

No	61	事業・取組名	介護予防相談・介護出前講座				
基本目標	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係				
3							
(1)	健康意識の啓発						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
介護予防相談	回/人	17回/141人	13回/142人	12回/120人			
				9回/103人	6回/86人		
介護予防出前講座	回/人	62回/1,440人	39回/815人	20回/400人			
				26回/569人	19回/450人		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
介護予防や健康に関する事項について、介護予防相談や介護予防出前講座の取組を通じて正しい知識の普及を図った。							
評価年度における事業の課題							
年度によって依頼件数にばらつきがある。							評価
今後の取組や方向性							
地域住民からの介護出前予防講座の申込みは、地域包括支援センターが介護予防活動を資する地域活動を把握し、継続的に支援する契機となるため、各地域包括支援センターと連携を図り対応していく。							
							B

No	62	事業・取組名	がん対策事業				
基本目標	3	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署		健康推進課 健康推進係		
(2)	疾病の予防及び早期発見の充実						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
がん検診受診者数	人	70,653	63,485	67,346			
				60,153	56,176		
がん検診受診率(胃がん)	%				10%以上	10%以上	10%以上
					7.0%		
がん検診受診率(肺がん)	%				11%以上	11%以上	11%以上
					9.0%		
がん検診受診率(大腸がん)	%				16%以上	16%以上	16%以上
					12.5%		
がん検診受診率(子宮頸がん)	%				26%以上	26%以上	26%以上
		28.4%					
がん検診受診率(乳がん)	%	32%以上	32%以上	32%以上			
		25.0%					
<p>評価年度における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率の向上を図るため、受診対象年齢の初年とな40歳の市民を対象とした個別の受診勧奨を実施した。 ・市民を対象とした、講演会やパネル展を実施し、受診意識の啓発を行った。 ・胃がんのリスク検査としてピロリ菌検査を新たに導入した。 					<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>受診率向上のための取組みは継続して実施しているが、より効果的な取組みについて検討する。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>がん検診受診率については、目標を達成していない状況であり、今後も受診率向上のために、様々な取組みを継続して行う必要がある。</p>							
					C		

No	63	事業・取組名	特定健康診査				
基本目標	3	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	国民健康保険課 国保給付係			
(2)		疾病の予防及び早期発見の充実					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
特定健診受診率	%	22.7	21.9	32.0	35.0	38.0	41.0
				23.0	24.9		
評価年度における取組 ・市内約130か所の医療機関による個別健診実施に加え、市内33か所で集団健診実施した。 ・未受診者に対して、個別訪問や電話による勧奨及びハガキ送付等を行った。							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題 前年に比較すると受診率は向上しているものの、目標値には達成していない。							
今後の取組や方向性 特定健診受診率30%以下の自治体は、保険者努力支援制度においてマイナス評価となることから、受診率30%達成を喫緊の課題として受診率向上に取り組む。							
							評価
							C

No	64	事業・取組名	生活保護受給者等健康診査				
基本目標	3	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	保健指導課 地域健康づくり係			
(2)		疾病の予防及び早期発見の充実					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
受診者数	人	61	73	75			
				69	56		
受診率	%	3.9	4.6	4.5			
				4.2	3.3		
評価年度における取組 健康増進法に基づき、40歳以上の医療保険未加入の生活保護受給者等に対し、生活習慣病予防のため、特定健康診査と同様の健康診査を実施し、必要に応じ保健指導を実施した。							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題 適切な対象者の把握と健診が受診できる体制づくり							
今後の取組や方向性 ちらしの全戸配付やケースワーカーの個別勧奨による周知。対象者の適切な医療機関への受診や生活改善等のため、生活保護担当課と健診結果や支援状況の情報を共有し、連携を図る。							
							評価
							A

No	65	事業・取組名	75歳以上の方に対する健康診査				
基本目標	3	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	国民健康保険課 後期高齢者医療係			
(2)		疾病の予防及び早期発見の充実					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
受診率	%	22.02	21.60	21.88	23.00	24.00	25.00
				20.73	20.30		
評価年度における取組 当該年度の被保険者から、6か月以上入院している者及び介護保険施設等に入所している者等を除いた51,719人に後期高齢者医療健診の受診券を送付し、10,498人が受診した。なお、受診券紛失の場合は、再発行にて対応する。また、国保の特定健診と連携し、住民センター等にて特定健診とがん検診を同時に受診できる「セット型健診」を計30回実施。							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題 健診の対象とならない者（介護保険施設等の入所者）の調査及び調査結果のデータ作成（対象外者のリスト）等健診受診券発行に係る事務処理が、年度末及び年度始めの繁忙期と重なるため、労力の確保が困難。また、対象者が高齢者ということもあり、受診券の紛失が毎年数百件発生している。							
今後の取組や方向性 受診券発行等に係る事務処理方法を工夫し、事務処理の効率化を図っていくほか、国保の特定健診担当と連携を図り、健診の周知方法等を工夫し受診率の向上を図る。また、受診券紛失者の低減対策を模索する。							

No	66	事業・取組名	高齢者等予防接種事業				
基本目標	3	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	健康推進課 保健予防係			
(2)		疾病の予防及び早期発見の充実					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
インフルエンザ予防接種被接種者数	人	51,467	52,760	52,105	52,105	53,657	55,256
				51,898	54,675		
肺炎球菌感染症予防接種被接種者数	人	8,906	10,225	10,279	10,279	2,056	2,056
				11,092	9,973		
評価年度における取組 ・予防接種法に規定された対象者に、各医療機関等に委託し定期接種を実施した。 ・広報誌への掲載及び市内医療機関や公共施設へポスターやパンフレット掲示依頼等を実施し、市民への周知を行った。							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題 対象者や、接種費用の免除の制度が複雑なため、より分かりやすい説明と効果的な情報提供方法の検討が課題。							
今後の取組や方向性 引き続き、制度について理解を得られるよう、より分かりやすい周知に努めていく。							

No	67	事業・取組名	歯科保健推進事業				
基本目標	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	健康推進課 健康推進係				
3							
(2)	疾病の予防及び早期発見の充実						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
歯周病ケア普及歯科健診受診者数 (節目、妊産婦の合計)	人	439	401	469	423		
歯周病ケア普及歯科健診受診者のうち医療を要しない割合	%			468	25	25	
評価年度における取組					A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成		
歯と口の健康維持に係る健康相談や健康教育、関係団体との連携による歯の健康キャンペーンをはじめとする啓発事業、歯周病ケア普及歯科健診などを継続して実施した。							
評価年度における事業の課題							
近年、口腔機能低下に関する問題が広く認識されつつあり、口腔機能の発育・発達と維持向上について、普及啓発と取組の充実を図る必要がある。							
今後の取組や方向性					評価		
歯の喪失を予防し口腔機能を維持するため、セルフケアや定期受診に積極的に取り組む市民が増加するよう、引き続き支援していくことが重要であり、関係団体と連携し、事業の効果的な推進に努める。					A		

No	68	事業・取組名	栄養改善推進事業				
基本目標	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり		担当部署		保健指導課 栄養係		
3							
(3)	生活習慣改善の推進						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
給食施設指導（巡回指導）	施設	81	82	76	80	80	80
				78	73		
食生活改善推進員養成講座受講数	人	16	10	15			
				15	24		
食生活改善推進員就任依頼	人	132	9	128			
				128	19		
食生活改善推進活動開始者数（新規活動開始者数＋活動再開者数の累計）	人				60	90	120
					42		
食生活改善地域講習会受講者数	人	944	1,236	1,000	1,000	1,000	1,000
				1,258	1,232		
<p>評価年度における取組</p> <p>○特定給食施設等においては、各施設に対し給食運営及び栄養管理が適切に行えるよう、必要な助言や指導、情報提供等を行った。</p> <p>○食生活改善推進員養成講座の受講者を増やすため、カリキュラムに選択科目を導入し、より参加しやすい環境を整えた。また、推進員の資質の向上を図ることを目的とし、スキルアップ講座を2回開催した。</p>							
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>○特定給食施設等については、栄養管理の質やレベルに差があるため、今後とも継続した支援が必要。</p> <p>○食生活改善推進員は、地域における健康づくりの普及啓発活動の中心的役割を担っているが、高齢化等に伴い活動者数が減少している。今後も、市民の健康保持増進のため地域における活動が活発となるよう、養成講座とスキルアップ講座を通じて資質向上を図るなど、引き続き人材育成を行っていく。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>○給食施設指導体制については、今後も巡回指導を実施し、適切な給食運営及び栄養管理となるよう、助言と指導行う。</p> <p>○食生活改善推進員養成講座については、周知先を拡大するとともに、カリキュラムの選択制度を引き続き実施、参加しやすい環境を整え受講者の増加を図る。また、スキルアップ講座の内容充実を図り、推進員の活動を支援する。</p>							
							評価
							B

No	69	事業・取組名	食育推進事業				
基本目標	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	保健指導課 栄養係				
3							
(3)	生活習慣改善の推進						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
栄養成分表示の店登録数	店	206	207	207	197		
栄養成分表示の店登録数（飲食店）	店				60	70	80
					44		
食育出前講座受講者数	人	1,468	1,109	1,200	1,200	1,200	1,200
				854	1,363		
評価年度における取組					A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成		
○栄養成分表示の店については、市民の外出等における健康管理上適切な選択を支援するための食環境整備の一環として実施しているが、飲食店の状況は変化しやすいため、登録店舗の調査を実施し、メニュー内容や表示方法、閉店等の情報を精査、より最新の情報を市民に提供できるようにHPや登録マップ等の変更を行った。 ○食育出前講座については、講座内容を対象毎にパターン化し、より選択しやすい環境を整えた。							
評価年度における事業の課題							
○栄養成分表示の店の登録数については、広く募集を行っているものの、登録数は伸び悩んでいる。また、食品表示法により加工食品の栄養成分表示が義務化され、道の登録制度が見直しされるため、旭川市においてもその内容によって飲食店の登録方法を再考する必要がある。 ○食育出前講座については、人員の体制により、依頼を受けられない時期もある。また、パターン化された内容以外の依頼について、対応の検討が必要。							
今後の取組や方向性					評価		
○栄養成分表示の店登録数増加のため、飲食店が店のPRに繋がると思ってくれるよう、市のSNS等で登録店の紹介を行っていく。 ○食育出前講座については、講座内容の充実を図りながら、各年代に合わせた内容で実施する。					B		

No	70	事業・取組名	見守り配食サービス事業					(再掲15)
基本目標	3	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署		長寿社会課 地域支援係			
(3)	生活習慣改善の推進							
項目	単位	実績値		見込値	計画値			
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	
利用者数	人	122	112	115	120	130	140	
				112	106			
配食数	食	17,606	16,046	16,500	17,000	19,000	21,000	
				14,626	14,331			
<p>評価年度における取組</p> <p>配食を活用した見守りを重視した事業として今後も事業を継続していく上で、利用者及びその家族、ケアマネ等への周知を継続的に行った。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>事業に関する周知を行っているが、利用者及びその家族、ケアマネ等、地域への周知はまだまだ十分とは言えないと思われることから、周知手法やその工夫の検討が課題である。</p>								
<p>今後の取組や方向性</p> <p>住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるよう関係機関等が連携しながら支援体制の構築を進めており、配食を活用した在宅高齢者の栄養改善及び見守りを行うことにより、地域包括ケアシステムの一翼を担うため、事業の継続を推進していく。</p>								
							評価	
							B	

No	71	事業・取組名	介護予防運動教室				
基本目標	3	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係			
(4)		介護予防・重度化防止の推進					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
利用者実人数	人	574	523	580	580	580	580
				622	688		
開催回数	回	200	190	258	259	259	259
				258	259		
開催コース数	コース	5	5	7	7	7	7
				7	7		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>介護予防を目的とした運動プログラムを実施し、要介護状態等になることを予防するとともに、地域における自発的な介護予防活動の推進を図る。</p>							
評価年度における事業の課題							
<p>参加者数の増加に伴い、安全に運動できる規模の会場の確保や、一定期間参加後、教室を卒業し他の地域活動等につながっていくような仕組みづくりが課題である。</p>							
今後の取組や方向性							評価
<p>より参加しやすい教室を目指しながら、参加者数の増加への対応策を検討していく。</p>							A

No	72	事業・取組名	介護予防手帳の配付				
基本目標	3	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係			
(4)		介護予防・重度化防止の推進					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
配付数	冊	1,200	1,200	1,200	1,400	1,400	1,400
				1,400	2,000		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>介護予防の普及のため、介護予防に関する知識や測定記録を管理する介護予防手帳を作成し、運動教室参加者や、各地域包括支援センター及び長寿社会課で希望者に配付した。</p>							
評価年度における事業の課題							
<p>様々な機会に広く高齢者に配付しているが、どれだけ活用されているかの把握が難しい。</p>							
今後の取組や方向性							評価
<p>介護予防の普及のため、教室参加者等への配付を継続するとともに、効果的な活用方法等について検討する。</p>							A

No	73	事業・取組名	認知症予防教室				
基本目標	3	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係			
(4)		介護予防・重度化防止の推進					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
利用者実人数	人	83	68	69	150	150	150
				69	166		
開催回数	回	92	88	92	96	96	96
				92	95		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
認知機能の低下を予防することを目的として、脳トレや参加者同士の交流を行う教室を開催した。							
評価年度における事業の課題							
教室運営の受託者の確保や、参加者同士による住民団体の立上げの働き掛け。							評価
今後の取組や方向性							
これまでの開催状況を踏まえながら、開催会場を決定し、取組を継続する。							B

No	74	事業・取組名	普及啓発パンフレットの作成・配布				
基本目標	3	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係			
(4)		介護予防・重度化防止の推進					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
配付数	枚	7,500	7,500	7,500	8,000	8,000	8,000
				7,500	7,500		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
介護予防に関するパンフレットの作成・配布を行い、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図る。							
評価年度における事業の課題							
パンフレットの内容が毎年恒常化しているため、内容の検討が課題である。							評価
今後の取組や方向性							
介護予防の普及のため、パンフレットの作成及び配布を継続する。							A

No	75	事業・取組名	地域介護予防運動教室				
基本目標	3 (4)	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり 介護予防・重度化防止の推進	担当部署	長寿社会課 地域支援係			
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
利用者実人数	人			1,197	1,200	1,200	1,200
				1,180	1,302		
開催回数	回			752	752	752	752
				752	749		
<p>評価年度における取組</p> <p>地域包括支援センターと連携を図りながら、全市及び圏域ごとの高齢者人口、会場間の距離、交通手段及び自主サークル等の地域資源の状況等を勘察し、実施会場の選定を行った上で、運動教室の開催及び住民主体の通いの場の立上げを実施した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>住民主体の通いの場の立ち上げのニーズがある会場に限りがあり、会場の選定に難渋することが課題であった。 また、多くの会場で冬期の参加率が低調であることが課題であった。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域包括支援センターと協力しながら、周知方法や住民主体の通いの場の立上げ可能な会場を検討し、ニーズに沿った場所でより多くの市民の健康の維持・増進に寄与できるよう、効果的な事業の実施を目指す。</p>							
							評価
							B

No	76	事業・取組名	介護予防把握事業				
基本目標	3 (4)	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり 介護予防・重度化防止の推進	担当部署	長寿社会課 地域支援係			
<p>評価年度における取組</p> <p>地域包括支援センターにおいて、閉じこもり等の何らかの支援を要する方を早期に把握し、一般介護予防事業や住民主体の介護予防活動等につなげるなどの支援を行った。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>地域包括支援センターにおける総合相談や民生委員等関係機関との連携により、支援対象者の把握を行っているが、把握時点で身体機能の低下が進行している等、介護予防活動につなげるのが困難な場合が多くある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域住民や関係機関と連携し、閉じこもり等の何らかの支援を要する方をより早期に発見できるよう、早期発見・早期把握ができる体制の強化に努める。</p>							
							評価
							B

No	77	事業・取組名	地域リハビリテーション活動支援事業				
基本目標	3	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係			
(4)		介護予防・重度化防止の推進					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
身体機能の維持・向上の支援団体数	団体			73	88	88	88
				68	74		
言語・聴覚・嚥下機能の維持・向上の支援団体数	団体			22	22	22	22
				34	27		
<p>評価年度における取組</p> <p>地域の住民主体の通いの場に対し、北海道リハビリテーション専門職協会所属の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が訪問し、活動内容の評価及びそれに基づく助言・指導を実施した。また、支援内容の質の向上を目的として、従事するリハビリテーション専門職に対して、説明会を開催し、リハビリテーション専門職に求める支援内容等の説明を行った。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>リハビリテーション専門職によって支援内容にばらつきがあることや従事可能なリハビリテーション専門職に限られていることが課題であった。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>リハビリテーション専門職の人材育成とリハビリテーション専門職及びその所属機関に対する協力の呼びかけを行い、多くのリハビリテーション専門職が、地域の高齢者に対し効果的な支援を実施することができる体制の構築を目指す。</p>							
							評価
							B

No	78	事業・取組名	地域介護予防活動支援				
基本目標	3	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係			
(4)		介護予防・重度化防止の推進					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
住民主体の通いの場の団体数	団体	184	216	270	300	325	350
				299	390		
<p>評価年度における取組</p> <p>地域包括支援センターにおいて、地域における介護予防に関するボランティア等の人材育成や、介護予防に資する住民団体の育成及び支援を行った。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>必要な支援を行いながら、住民団体自身で活動を継続できるよう働き掛けを行う。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>筋肉らくらくアップ教室の参加者を中心に、地域住民が自ら運営する活動の支援を積極的に行う。</p>							
							評価
							B

No	79	事業・取組名	一般介護予防事業評価事業	
基本目標	健康づくりと介護予防を通じて、心身ともに自立して健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係	
3				
(4)	介護予防・重度化防止の推進			
評価年度における取組			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
一般介護予防事業及び介護予防・生活支援サービス事業についての評価を行った。				
評価年度における事業の課題 一般介護予防事業については、各種介護予防教室の定員に対する参加率が前年に比べ増加していることから、参加率の更なる向上を図る。また、住民主体の通いの場は一定程度確保できているが、介護予防のための効果的な活動が行われるよう支援を行う必要がある。				
今後の取組や方向性 各種介護予防教室について、会場等の見直しを行い、参加率の向上を目指すとともに、教室参加における介護予防の効果測定について、測定方法等の検証を行う。住民主体の通いの場についても、リハビリテーション専門職による評価を行い、地域での介護予防活動の充実を目指す。また、介護予防・生活支援サービス事業については、実施状況等を評価し、必要なサービスが提供できる体制の維持に努める。			評価	B

【基本目標4】

生きがいを持ちながら、社会参加を通じて
支え合う地域づくり

No	80	事業・取組名	高齢者の生きがい促進事業（旭川市シニア大学・百寿大学）				
基本目標	4	生きがいを持ちながら，社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署		公民館事業課 事業係		
(1)	(1)	多様な学習機会等の提供					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	
在籍者数	人	1,071	1,066	1,064	1,100	1,100	1,100
				1,026	924		
ボランティア等登録者数	人				25	50	75
					48		
<p>評価年度における取組</p> <p>シニア大学4学年・大学院2学年及び百寿大学16大学で，概ね年間18日間30講座を開講した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>高齢者世代が健康で元気に生きがいづくりや仲間との交流に励みながら，学んだ成果や知識・経験を如何に積極的に地域に還元してもらえるかが課題である。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>まちづくりの一翼を担う人材を輩出するため開設されたシニア大学の見直しを行い，高齢者の社会参加を一層推進していく。</p>							
							評価
							A

No	81	事業・取組名	図書宅配システム事業				
基本目標	4	生きがいを持ちながら，社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署		中央図書館 事業係		
(1)	(1)	多様な学習機会等の提供					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	
貸出冊数	冊	6,511	6,334	6,400	7,000	7,000	7,000
				5,387	4,849		
延べ利用者数	人	816	788	800	820	820	820
				679	658		
<p>評価年度における取組</p> <p>ボランティアの協力のもと，単独では来館困難な利用者へ図書館資料の宅配を行った。またホームページ等において，定期的にボランティア募集の告知を行っている。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>宅配ボランティアの高齢化が進み，また慢性的にボランティア数自体も不足しており，サービスの将来的な持続性について不安要素がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>ボランティアのさらなる増員・充実に努め，同サービスが持続できるよう努める。</p>							
							評価
							B

No	82	事業・取組名	世代間交流事業				
基本目標	4	生きがいを持ちながら，社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署	公民館事業課 事業係			
(1)		多様な学習機会等の提供					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	
実施回数	回	36	38	35	40	40	40
				37	37		
参加者数	人	2,627	2,882	3,000	3,000	3,000	3,000
				2,585	2,321		
<p>評価年度における取組</p> <p>各公民館の百寿大学等を中心に，高齢者がこれまでの人生で培ってきた経験を生かし，昔遊び等を通して地域の小学生等と交流を図る世代間交流事業を実施した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>核家族化の進展により高齢者と子どもが接する機会が減少している中で，百寿大学等の学生と小学生等の交流の機会を持つことは，生きがいづくりや学びの成果を発揮する機会になっており，継続的な取組が必要である。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>今後も相手方となる小学校等の事情を考慮しながら，高齢者が持つ知識や経験，学びの成果を生かす機会として，可能な限り事業の実施に向けた取組を進めていく。</p>							
							評価
							B

No	83	事業・取組名	生涯学習ポータルサイト（まなびネットあさひかわ）の充実				
基本目標	4	生きがいを持ちながら，社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署	社会教育課			
(1)		多様な学習機会等の提供					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	
アクセス数	セッション	115,502	109,181	92,000	129,391	135,000	138,375
				103,598	104,739		
<p>評価年度における取組</p> <p>市民が，インターネットを利用し，生涯学習に関する講座やイベント情報，講師情報及び施設に関する情報を得ることができるよう，ポータルサイトを運営した。フェイスブックや地域情報誌でポータルサイトの周知をした結果，アクセス件数を増やすことができた。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>アクセス件数は増えたものの，微増であることから，周知方法を検討する必要がある。また，一度アクセスした後も継続して活用してもらえるよう，掲載情報を充実させる必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>定期的にフェイスブックで周知するほかLINEを活用する等，より広い周知方法を引き続き検討する。また，情報発信会員に対して，まなびネットの活用方法を周知する等，掲載情報の充実化を図る。</p>							
							評価
							B

No	84	事業・取組名	老人クラブ・高齢者いこいの家運営事業					
基本目標	4	生きがいを持ちながら、社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署	長寿社会課 高齢者支援係				
(2)		地域活動の推進						
項目		単位		実績値		見込値	計画値	
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
老人クラブ運営クラブ数	クラブ		121	112	107	107	118	129
					107	102		
高齢者いこいの家運営施設数	か所		137	133	130	138	138	138
					130	132		
老人クラブ会員数	人		8,146	7,621	6,994	6,990	7,320	7,650
					6,994	6,523		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	評価
<ul style="list-style-type: none"> 各単位老人クラブ及び老人クラブ連合会への運営費補助金の交付 高齢者いこいの家に対する運営費補助金の交付 老人クラブ会長功労者への市長表彰 								
評価年度における事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者のニーズが多種多様化している中、老人クラブの会員数が減少しており、会員確保のための取組みが必要である。 地域事情を踏まえながら、老人クラブと高齢者いこいの家の一体化を順次実施する必要がある。 								
今後の取組や方向性 <p>老人クラブの新規会員の加入促進を図るとともに活動拠点を確保するため、地域実情を踏まえながら、老人クラブと高齢者いこいの家の一体化を順次進めるとともに、高齢者いこいの家の新設について要望があった場合、財政状況等を踏まえながら検討する。</p>							B	

No	85	事業・取組名	高齢者就労機会確保事業（旭川市シルバー人材センター）					
基本目標	4	生きがいを持ちながら、社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署	経済総務課 雇用労政係				
(3)		就業機会の充実						
項目		単位		実績値		見込値	計画値	
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
会員数	人		907	922	950	950	950	950
					889	885		
延べ就業者数	人		69,631	63,656	65,000	65,000	65,000	65,000
					62,426	58,107		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	評価
新会員の加入促進として、PR用チラシである「シルバー情報」を北海道新聞の朝刊に折込み、市内の各家庭に配布するとともに、毎月第3水曜日に新会員の研修会を開催した。								
評価年度における事業の課題 <p>会員数の減少及び会員の高齢化や受注業務の減少により、就業実績が伸び悩んでいる。</p>								
今後の取組や方向性 <p>会員数及び就業機会の拡大に向け、新会員の加入促進を継続する。また、特に女性会員の加入促進に力を入れるため、定期的な女性会員同士の意見交換会や他市のセンターの取組について情報収集を行う。</p>							B	

No	86	事業・取組名	長寿大運動会・高齢者文化祭					
基本目標	4	生きがいをもちながら、社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署	長寿社会課 高齢者支援係				
(4)				趣味の活動の場の充実				
項目				単位	実績値		見込値	計画値
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
長寿大運動会参加者数	人		1,010	1,032	1,018	1,050	1,050	1,050
					1,018	884		
文化祭出展数	点		446	384	332	350	350	350
					332	310		
文化祭芸能発表参加者数	人		270	231	290	290	290	290
					290	277		
文化祭延べ観覧者数	人		2,171	1,711	2,134	2,200	2,200	2,200
					2,134	1,743		
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	評価
<ul style="list-style-type: none"> 市内の老人クラブに加入している高齢者が参加する、長寿大運動会を実施した。 市内の高齢者を対象に、趣味の作品展示、審査、入賞者の表彰式及び芸能発表を実施した。 								
評価年度における事業の課題 老人クラブ数及び会員数が全体で減少していることに伴い、長寿大運動会の参加クラブ数及び参加者数並びに高齢者文化祭の参加者数や観覧者数も減少傾向にある。								
今後の取組や方向性							B	評価
<ul style="list-style-type: none"> 長寿大運動会においては、参加者同士の親睦を深めることによる生きがいづくりや、介護予防にもつながることが期待できる貴重な機会であるため、今後も継続して実施していく。 高齢者文化祭においては、高齢者の趣味・活動のきっかけともなる公の場での作品展示及び芸能披露の機会を設けることは、高齢者の生きがいや励みになる貴重な体験であり、健康で文化的な日常生活を送るためにも必要な事業であるため、今後も継続して実施していく。 								

No	87	事業・取組名	生活支援体制整備事業 (再掲31)					
基本目標	4	生きがいをもちながら、社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署	長寿社会課 地域支援係				
(5)				地域支え合い等の推進				
項目				単位	実績値		見込値	計画値
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
評価年度における取組							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	評価
生活支援コーディネーターを配置し、社会資源の把握、ボランティア養成や協議体の設置に向けた取組を行った。								
評価年度における事業の課題 住民主体のボランティア組織（団体）による地域でのボランティア活動の活性化								
今後の取組や方向性							B	評価
地域まちづくり推進協議会の負担金等を活用するなど、地域の住民ボランティア団体の活動を支援していくとともに、新たな住民ボランティア活動者の確保を目指す。								

No	88	事業・取組名	長寿社会生きがい振興事業				
基本目標	4	生きがいを持ちながら，社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署	長寿社会課 高齢者支援係			
(5)		地域支え合い等の推進					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	
補助対象団体数	団体	2	2	2	2	2	2
				2	2		
補助実績額	千円	11,907	11,907	5,700	5,700	5,700	5,700
				5,679	5,681		
<p>評価年度における取組</p> <p>地域の高齢者等が安心して生活できるように，地域住民の支えあいによる在宅高齢者等への援助事業及び地域での生きがい創造に関する事業等に補助金を交付し，地域の高齢者等の孤立防止や地域福祉の向上に寄与した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>補助対象となっている事業内容の見直し等により，補助事業としてより効率的・効果的なものとなるようにしていく必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>高齢者の生きがいの高揚や地域福祉，在宅福祉活動などの社会福祉の向上に寄与しており，今後も事業を継続していく必要がある。</p>							
							評価
							A

No	89	事業・取組名	ファミリーサポートセンター介護型				
基本目標	4	生きがいを持ちながら，社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署	長寿社会課 高齢者支援係			
(5)		地域支え合い等の推進					
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	
ファミリーサポートセンター介護型活動件数	件	3,174	2,685	3,000	3,000	3,000	3,000
				2,503	2,516		
<p>評価年度における取組</p> <p>利用を希望する労働者が依頼会員として登録し，援助（有償ボランティア）を行いたい市民が提供会員として登録し，高齢者等の簡易な介護や身の回りの世話をする事業であり，会員制の家事援助組織（ファミリーサポートセンター）の調整による相互援助活動により実施した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>提供会員数が依頼会員数を上回ってはいるが，登録していても実際には活動できない会員もいるため，提供会員の安定的な確保が課題となっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>事業を安定して提供するために，提供会員の確保が必須となるため，委託事業者と連携し提供会員の掘り起こしを行う。</p>							
							評価
							A

No	90	事業・取組名	福祉除雪サービス (再掲48)				
基本目標	生きがいを持ちながら，社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署	長寿社会課 高齢者支援係				
4							
(5)	地域支え合い等の推進						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
福祉除雪サービス活動件数	件	6,371	4,437	5,100	5,100	5,200	5,300
				7,896	5,531		
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者世帯等が冬期間も安心して暮らせる市民生活を実現することを目的として，地域の相互援助活動として玄関から公道までの生活通路の除雪サービスを提供した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>援助を受けたい者（依頼会員）とのミスマッチがあり，福祉除雪サービスの提供会員の安定的な確保が課題である。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>事業を安定して提供するために，提供会員の確保が必須となるため，委託事業者と連携し提供会員の掘り起こしを行う。</p>							
							評価
							A

No	91	事業・取組名	高齢者ふれあい入浴事業				
基本目標	生きがいを持ちながら，社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署	長寿社会課 高齢者支援係				
4							
(5)	地域支え合い等の推進						
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
実施浴場数	か所	24	24	22	22	22	22
				22	20		
延べ入浴数	人	30,397	29,776	28,126	28,000	28,000	28,000
				28,104	26,443		
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者の心身の健康保持，世代間交流の促進，公衆浴場の入浴需要の喚起を図るため，9月を除く毎月26日（ふろの日）に，高齢者（当該年度内70歳以上）に公衆浴場を100円で開放する高齢者ふれあい入浴事業を実施する旭川浴場組合に対し，補助金を交付。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>様々な事情から本事業に取り組む公衆浴場が減少傾向にある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>保健所の関連事業との統合について検討，関係者との協議を進める。</p>							
							評価
							B

No	92	事業・取組名	認知症高齢者見守り事業					(再掲17)	
基本目標	4	生きがいを持ちながら，社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署		長寿社会課 地域支援係				
(5)	地域支え合い等の推進								
項目	単位	実績値		見込値	計画値				
		H27	H28	H29	H30	R1	R2		
活動件数	件	1,071	1,140	1,100	1,150	1,150	1,150		
				745	675				
<p>評価年度における取組</p> <p>依頼会員の募集及び提供会員の養成を行い，提供会員による認知症高齢者の話し相手になる等の見守りを行うことで，認知症高齢者及びその家族（依頼会員）の支援を行った。</p>								A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>依頼会員数及び提供会員数は増加しているが，事業利用者が少なく，近年は利用が減少傾向にある。</p>									
<p>今後の取組や方向性</p>									
<p>事業の利用に係る周知を行い，利用の拡大を図る。</p>									
								評価	
								C	

No	93	事業・取組名	認知症サポーター養成事業					(再掲18)	
基本目標	4	生きがいを持ちながら，社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署		長寿社会課 地域支援係				
(5)	地域支え合い等の推進								
項目	単位	実績値		見込値	計画値				
		H27	H28	H29	H30	R1	R2		
講座開催数	回	147	91	90	100	100	100		
				91	86				
認知症サポーター養成数	人	4,590	3,843	3,500	3,500	3,500	3,500		
				3,717	2,813				
<p>評価年度における取組</p> <p>団体，企業，学校等からの依頼を受け，「認知症サポーター」の養成を行った。また，認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトについても養成研修を開催した。</p>								A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>認知症サポーターを地域でのボランティア活動等につなげる取組の充実及び現役世代や学生など，より若い世代に講座を普及させる必要がある。</p>									
<p>今後の取組や方向性</p>									
<p>認知症サポーターステップアップ講座を活用し，認知症サポーターの活動を支援するとともに，企業や学校への周知を行い，若い世代に認知症の普及啓発を図る。</p>									
								評価	
								B	

No	94	事業・取組名	旭川地域”SOSやまびこ”ネットワーク（徘徊の対応）				（再掲22）	
基本目標	4	生きがいを持ちながら，社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署		長寿社会課 地域支援係			
(5)	地域支え合い等の推進							
項目	単位	実績値		見込値	計画値			
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	
徘徊者等無事発見率	%	87.1	90.8	100	100	100	100	
				94.4	94.2			
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症になっても安心して地域で暮らし続けることができるよう，認知症高齢者で一人歩き（徘徊）により家に帰れなくなった方を早期に発見するための対応を行うとともに，地域体制（地域版SOSやまびこネットワーク）の整備を行った。 （春光台，永山，忠和地区において地域体制構築済み）</p>								A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>地域で行方不明者の搜索等を行う地域版SOSやまびこネットワークの拡大。</p>								
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域で行方不明者の搜索等を行う地域版SOSやまびこネットワークの拡大に向けた検討を行う。</p>								
							評価	
							B	

No	95	事業・取組名	いきいきセンター（高齢者等保健福祉センター）					
基本目標	4	生きがいを持ちながら，社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署		長寿社会課 高齢者支援係			
(6)	ふれあいの場の充実							
項目	単位	実績値		見込値	計画値			
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	
センター数	か所	3	3	3	3	3	3	
				3	3			
利用者数	人	85,635	80,133	83,300	83,300	83,300	83,300	
				79,729	80,131			
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者の社会参加や生きがいづくり，健康の維持増進及び世代間交流のための施設として，いきいきセンターの運営を行った。</p>								A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>施設の老朽化に伴い施設内の修繕箇所が増加傾向となっているが，利用者の安全のためにも，随時適切な改修，修繕が必要である。</p>								
<p>今後の取組や方向性</p> <p>利用者のニーズを的確に把握し，ニーズに沿った管理運営を行っていく。</p>								
							評価	
							A	

No	96	事業・取組名	老人福祉センター				
基本目標	4	生きがいを持ちながら、社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署	長寿社会課 高齢者支援係			
(6)				ふれあいの場の充実			
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
センター数	か所	2	2	2	2	2	2
					2	2	
利用者数	人	68,828	68,680	68,750	68,000	68,000	68,000
				65,394	65,469		
<p>評価年度における取組</p> <p>老人福祉法に規定する施設として、地域の高齢者の各種相談に応じ、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供する、高齢者専用のセンターの運営を行った。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>2か所とも30年以上を経過する施設であり、老朽化が著しいことから、利用者の安全のためにも、随時適切な改修、修繕が必要である。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>利用者のニーズを的確に把握し、ニーズに沿った管理運営を行っていく。</p>							
							評価
							A

No	97	事業・取組名	近文市民ふれあいセンター				
基本目標	4	生きがいを持ちながら、社会参加を通じて支え合う地域づくり	担当部署	長寿社会課 高齢者支援係			
(6)				ふれあいの場の充実			
項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
センター数	か所	1	1	1	1	1	1
					1	1	
利用者数	人	119,676	120,482	122,550	127,460	128,740	130,030
				122,386	101,285		
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康の維持増進及び世代間交流のための施設である高齢者交流センターのほか、卓球やバドミントンなどができる多目的ホール、長さ25メートルの温水プールをもつ、近文市民ふれあいセンターを運営した。</p>							A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>高齢者交流センター、多目的ホール、温水プールを有する大規模施設であることから、特殊な電気・機械設備が多い。開設から20年以上経過しており、今後、ますます設備の老朽化が進むことから、適切な改修、修繕が必要である。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>利用者のニーズを的確に把握し、ニーズに沿った管理運営を行っていく。</p>							
							評価
							A

【基本目標5】

高齢者が地域で安心して暮らせるよう、
医療と介護の連携を推進するまちづくり

No	98	事業・取組名	在宅医療・介護連携推進事業	
基本目標	5 (1)	高齢者が地域で安心して暮らせるよう、医療と介護の連携を推進するまわりづくり 在宅医療・介護連携の推進	担当部署	長寿社会課 地域支援係
評価年度における取組				A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護の関係者が情報共有ツール「あさひかわ安心つながり手帳」を作成 ・医療・介護関係者を対象にした連携に係る研修会の開催 ・医療・介護関係者の相談を受ける在宅医療・介護連携相談窓口を市立旭川病院に設置 等 				
評価年度における事業の課題				
<p>「あさひかわ安心つながり手帳」の配付は定着したが、病院等に持参し、提示することについては定着していないため、医療関係者も含めて普及啓発が必要。</p>				
今後の取組や方向性				評価
<ul style="list-style-type: none"> ・「あさひかわ安心つながり手帳」の利用方法等について普及啓発を図る。 ・入退院時の連携に係る取組として連携ツール及びマニュアルを作成し、運用に向けて普及啓発を行う。その他、医療と介護の連携体制の構築推進に努める。 				B

No	99	事業・取組名	在宅歯科診療	
基本目標	5 (1)	高齢者が地域で安心して暮らせるよう、医療と介護の連携を推進するまわりづくり 在宅医療・介護連携の推進	担当部署	保健総務課
評価年度における取組				A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
<p>一般社団法人旭川歯科医師会が実施する在宅歯科医療に必要な医療機器等の整備及び市民に対する普及啓発に要する経費に対し、補助を実施。 (対象事業) 「在宅歯科診療に必要な医療機器等の整備」「市民等に対する在宅歯科診療の普及啓発」「在宅歯科医療の従事者の養成及び困難症例のフォローアップ技術指導の実施等」</p>				
評価年度における事業の課題				
<p>市民に対する旭川地域歯科医療連携室や在宅歯科診療制度の周知。</p>				
今後の取組や方向性				評価
<p>補助事業を通じて、旭川地域歯科医療連携室や在宅歯科診療の周知・普及を図るとともに、在宅歯科医療従事者の養成を推進する。</p>				B

【 ③基本情報 】

【③基本情報】

1 総人口・高齢者人口

※各年10月1日現在

	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	計画	実績	計画比	計画	計画
総人口 人	338,576	337,998	△ 578	336,024	333,346
高齢者人口 人	111,077	111,112	35	112,094	112,928
前期高齢者 人	55,183	55,268	85	54,836	54,904
後期高齢者 人	55,894	55,844	△ 50	57,258	58,024
高齢化率 %	32.8%	32.9%	0.1%	33.4%	33.9%
前期高齢化率 %	16.3%	16.4%	0.1%	16.3%	16.5%
後期高齢化率 %	16.5%	16.5%	0.0%	17.0%	17.4%
〈参考〉 高齢化率	北海道:31.3%(前期:15.5%, 後期:15.8%) 全 国:28.1%(前期:13.9%, 後期:14.2%)				
現状把握と今後の取組	総人口は計画値を下回った一方、高齢者人口が若干ではあるが計画値を上回っており、高齢化が進行している状況である。また、北海道、全国との比較でも高齢化率が高くなっている。引き続き、高齢者が生き生きと地域で暮らしていけるよう、効果的な介護予防の取組や介護サービスを利用しやすい環境づくり等を行っていく。				

2 要介護認定者数

(1) 要介護認定者数(第1号被保険者数)

※各年9月末現在

	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	計画	実績	計画比	計画	計画
認定者数 人	22,491	22,700	209	22,711	22,946
要支援1 人	5,237	5,291	54	5,288	5,343
要支援2 人	2,441	2,513	72	2,464	2,492
要介護1 人	5,092	5,686	594	5,144	5,194
要介護2 人	3,342	2,882	△ 460	3,375	3,409
要介護3 人	2,119	2,084	△ 35	2,138	2,162
要介護4 人	1,969	1,988	19	1,988	2,009
要介護5 人	2,291	2,256	△ 35	2,314	2,337
65歳以上人口 人	111,077	111,112	35	112,094	112,928
認定率 %	20.2%	20.4%	0.2%	20.3%	20.3%
〈参考〉 認定率	北海道:19.7%, 全国:18.3%				
現状把握と今後の取組	認定者数については、計画値と大きな乖離はないが、若干上回った状況である。区分別では、要介護2以上の減少が大きくなっている。また、認定率については、ほぼ計画値どおりであったが、北海道、全国との比較では高い状況であり、引き続き、介護予防事業等の取組を推進させていく必要がある。				

(2) 要介護認定者数(第2号被保険者数)

※各年9月末現在

	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	計画	実績	計画比	計画	計画
認定者数 人	376	371	△ 5	367	364
要支援1 人	50	49	△ 1	49	48
要支援2 人	45	39	△ 6	49	53
要介護1 人	93	105	12	88	84
要介護2 人	66	64	△ 2	59	50
要介護3 人	37	35	△ 2	34	34
要介護4 人	31	26	△ 5	28	30
要介護5 人	54	53	△ 1	60	65
現状把握と今後の取組	僅かではあるが、計画値を下回っている。今後も介護予防や重度化防止の取組を推進していく。				

(3) 要介護認定者数(全体)

※各年9月末現在

	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	計画	実績	計画比	計画	計画
認定者数 人	22,867	23,071	204	23,078	23,310
要支援1 人	5,287	5,340	53	5,337	5,391
要支援2 人	2,486	2,552	66	2,513	2,545
要介護1 人	5,185	5,791	606	5,232	5,278
要介護2 人	3,408	2,946	△ 462	3,434	3,459
要介護3 人	2,156	2,119	△ 37	2,172	2,196
要介護4 人	2,000	2,014	14	2,016	2,039
要介護5 人	2,345	2,309	△ 36	2,374	2,402
現状把握と今後の取組	要介護認定者数全体については、計画値を上回った状況となった。区分別では、要介護2以上が減少傾向にある。引き続き、介護予防や重度化防止の取組を推進していく。				

【 ④介護保険サービスの量及び給付費 】

【 ④介護保険サービスの量及び給付費 】

1 介護予防サービス

介護予防サービス		平成30年度			令和元年度	令和2年度
		計画値	実績値	対計画比(%)	計画値	計画値
介護予防訪問介護	給付費(千円)		2			
	回数(回)					
	人数(人)					
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	3,137	1,323	42.2	3,812	4,821
	回数(回)	33	15		40	50
	人数(人)	10	3	↘	12	15
介護予防訪問看護	給付費(千円)	53,140	52,742	99.3	55,483	59,806
	回数(回)	796	748		822	876
	人数(人)	179	191	↗	187	202
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	42,310	33,531	79.3	42,816	45,001
	回数(回)	1,272	511		1,272	1,321
	人数(人)	137	112	↘	141	150
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	10,097	10,840	107.4	10,439	11,238
	人数(人)	116	120	↗	119	127
介護予防通所介護	給付費(千円)		10			
	回数(回)					
	人数(人)					
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	150,746	157,019	104.2	156,903	163,111
	人数(人)	441	447	↗	454	467
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	13,379	13,417	100.3	17,155	22,601
	回数(回)	199	191		257	339
	人数(人)	39	33	↘	45	53
介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	給付費(千円)	3,368	635	18.9	3,410	3,450
	回数(回)	33	7		33	33
	人数(人)	5	1	↘	55	5
介護予防短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	給付費(千円)	222	0	0.0	225	227
	回数(回)	3	0		3	3
	人数(人)	1	0		1	1
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費(千円)		0			
	回数(回)		0			
	人数(人)		0	↘		
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	93,629	101,292	108.2	96,213	99,048
	人数(人)	1,595	1,754	↗	1,620	1,648
特定介護予防福祉用具販売	給付費(千円)	18,204	15,580	85.6	19,029	19,862
	人数(人)	61	49	↘	63	65
介護予防住宅改修費	給付費(千円)	77,708	60,076	77.3	86,072	96,740
	人数(人)	74	59	↘	81	90
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	171,353	160,054	93.4	210,973	214,132
	人数(人)	210	199	↘	256	257
地域密着型介護予防サービス		平成30年度			令和元年度	令和2年度
		計画値	実績値	対計画比(%)	計画値	計画値
介護予防認知症対応型 通所介護	給付費(千円)	4,989	131	2.6	5,050	5,110
	回数(回)	51	1		51	51
	人数(人)	10	1	↘	10	10
介護予防小規模多機能型 居宅介護	給付費(千円)	35,391	42,123	119.0	40,540	41,018
	人数(人)	48	62	↗	55	55
介護予防認知症対応型 共同生活介護	給付費(千円)	19,753	21,432	108.5	19,996	20,232
	人数(人)	8	8	→	8	8
介護予防支援	給付費(千円)	254,846	118,271	46.4	258,953	265,074
	人数(人)	4,766	2,240	↘	4,784	4,840
介護予防サービス給付費合計(千円)		952,272	788,466	82.8%	1,027,069	1,071,471

2 介護サービス

居宅サービス		平成30年度			令和元年度	令和2年度
		計画値	実績値	対計画比(%)	計画値	計画値
訪問介護	給付費(千円)	7,640,073	7,703,316	100.8	7,372,967	7,154,463
	回数(回)	241,344	246,866		230,277	221,116
	人数(人)	5,305	5,780	↑	5,145	5,045
訪問入浴介護	給付費(千円)	115,551	98,304	85.1	123,369	133,438
	回数(回)	868	724		916	979
	人数(人)	169	154	↓	172	179
訪問看護	給付費(千円)	410,860	422,042	102.7	427,827	443,442
	回数(回)	6,423	5,435		6,557	6,664
	人数(人)	924	943	↑	957	988
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	210,369	198,851	94.5	221,464	235,670
	回数(回)	6,104	3,013		6,348	6,677
	人数(人)	537	567	↑	557	583
居宅療養管理指導	給付費(千円)	136,711	167,696	122.7	141,244	147,832
	人数(人)	1,709	2,189	↑	1,744	1,803
通所介護	給付費(千円)	1,817,633	1,715,794	94.4	1,840,480	1,906,522
	回数(回)	20,782	20,365		20,788	21,267
	人数(人)	2,518	2,584	↑	2,535	2,616
通所リハビリテーション	給付費(千円)	807,228	752,836	93.3	819,019	831,787
	回数(回)	8,068	7,832		8,081	8,129
	人数(人)	1,045	1,031	↓	1,063	1,093
短期入所生活介護	給付費(千円)	469,225	412,914	88.0	485,981	524,096
	回数(回)	4,957	4,367		5,081	5,435
	人数(人)	470	449	↓	488	533
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	給付費(千円)	51,299	39,353	76.7	60,177	68,377
	回数(回)	401	285		469	526
	人数(人)	58	47	↓	65	67
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	給付費(千円)	5,080	4,080		5,142	5,203
	回数(回)	38	29		38	38
	人数(人)	4	3		4	4
短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費(千円)		399	88.2		
	人数(人)		1	→		
福祉用具貸与	給付費(千円)	774,455	789,174	101.9	804,986	837,033
	人数(人)	5,521	5,866	↑	5,734	5,961
特定福祉用具販売	給付費(千円)	24,369	26,220	107.6	24,700	27,274
	人数(人)	68	65	↓	68	73
住宅改修費	給付費(千円)	61,460	54,325	88.4	64,306	70,866
	人数(人)	65	59	↓	67	72
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	2,211,280	1,523,222	68.9	2,825,796	2,919,615
	人数(人)	988	722	↓	1,248	1,275
地域密着型サービス		平成30年度			令和元年度	令和2年度
		計画値	実績値	対計画比(%)	計画値	計画値
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	給付費(千円)	45,205	82,650	182.8	46,487	49,238
	人数(人)	41	59	↑	42	45
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	9,207	16,289	176.9	9,755	11,096
	人数(人)	65	74	↑	70	79
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	229,338	176,321	76.9	245,466	256,601
	回数(回)	1,838	1,366		1,944	2,008
	人数(人)	209	148	↓	221	228
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	468,074	505,664	108.0	484,490	497,154
	人数(人)	226	241	↑	231	234
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	3,806,101	3,828,205	100.6	3,852,882	3,898,351
	人数(人)	1,344	1,300	↓	1,344	1,344
地域密着型特定施設入居者 生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	→	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護	給付費(千円)	307,412	311,318	101.3	311,190	314,862
	人数(人)	98	99	↑	98	98
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	71,723	797	1.1	72,605	73,462
	人数(人)	29	1	↓	29	29
地域密着型通所介護	給付費(千円)	863,464	959,065	111.1	880,765	917,605
	回数(回)	9,800	10,920		9,870	10,163
	人数(人)	1,271	1,475	↑	1,280	1,318

施設サービス		平成30年度			令和元年度	令和2年度
		計画値	実績値	対計画比(%)	計画値	計画値
介護老人福祉施設	給付費(千円)	3,569,706	3,396,433	95.1	3,613,582	3,656,228
	人数(人)	1,220	1,146	↓	1,220	1,220
介護老人保健施設	給付費(千円)	2,931,521	2,971,773	101.4	2,967,554	3,002,574
	人数(人)	922	902	↓	922	922
介護療養型医療施設	給付費(千円)	1,389,778	875,906		1,406,861	1,423,463
	人数(人)	329	203		329	329
介護医療院	給付費(千円)		102,843	70.0		
	人数(人)		26	↓		
居宅介護支援	給付費(千円)	1,423,403	1,498,378	105.3	1,457,300	1,492,595
	人数(人)	8,395	8,782	↑	8,503	8,619
介護サービス給付費合計(千円)		29,850,525	28,634,168	95.9%	30,566,395	30,898,847

3 その他

		平成30年度			令和元年度	令和2年度
		計画値	実績値	対計画比(%)	計画値	計画値
特定入所者介護サービス費	(千円)	1,037,731	761,098	73.3	1,076,295	1,103,968
高額介護サービス等費	(千円)	863,365	879,830	101.9	882,227	901,194
審査支払手数料	(千円)	34,083	28,049	82.3	34,399	34,743
その他の費用計	(千円)	1,935,179	1,668,977	86.2	1,992,921	2,039,905

4 地域支援事業

		平成30年度			令和元年度	令和2年度
		計画値	実績値	対計画比(%)	計画値	計画値
介護予防・日常生活支援総合事	(千円)	1,431,269	1,416,152	98.9	1,462,417	1,494,200
包括的支援事業・任意事業費	(千円)	720,310	674,111	93.6	739,125	747,536
地域支援事業費計	(千円)	2,151,579	2,090,263	97.2	2,201,542	2,241,736

5 標準給付費

		平成30年度			令和元年度	令和2年度
		計画値	実績値	対計画比(%)	計画値	計画値
施設サービス費用	(千円)	8,198,417	7,658,273	93.4	8,299,187	8,397,127
居住系サービス費用	(千円)	6,208,487	5,532,913	89.1	6,909,647	7,052,330
在宅系サービス費用	(千円)	16,395,893	16,231,448	99.0	16,384,630	16,520,861
その他の給付	(千円)	1,935,179	1,668,977	86.2	1,992,921	2,039,905
保険給付費計	(千円)	32,737,976	31,091,611	95.0	33,586,385	34,010,223
地域支援事業費	(千円)	2,151,579	2,090,263	97.2	2,201,542	2,241,736
介護費用計	(千円)	34,889,555	33,181,874	95.1	35,787,927	36,251,959

現状把握と今後の取組	<p>◇サービスの利用状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●計画値に対する実績値が3割を越えて下回っていたサービス <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス <ul style="list-style-type: none"> 「介護予防訪問入浴介護」「介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設, 介護療養型医療施設, 介護医療院)」「介護予防認知症対応型通所介護」「介護予防支援」 ・介護サービス <ul style="list-style-type: none"> 「特定施設入居者生活介護」「看護小規模多機能型居宅介護」 ●計画値に対する実績値が3割を越えて上回っていたサービス <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス <ul style="list-style-type: none"> 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「夜間対応型訪問介護」 <p>◇給付費の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス給付費(788,466千円)と介護サービス給付費(28,634,168千円)に, その他の給付費(1,668,977千円)を加えた保険給付費の合計(31,091,611千円)の計画値に対する実績値の比率は95.0%となっており, ほぼ計画どおりに進捗しています。 ・地域支援事業についても, 「介護予防・日常生活支援総合事業費」と「包括的支援事業・任意事業費」を合わせた事業費(2,090,263千円)の計画値(2,151,579千円)に対する実績値の比率は97.2%となっており, ほぼ計画どおりに進捗しています。
------------	--

【 ⑤計画全体の成果指標 】

【 ⑤計画全体の成果指標 】

指標 1	現状値 H28年度末	目標値 R 2 年度	実績値		
			H30年度	R 元年度	R 2 年度
前期高齢者のうち、要介護 1 以上の認定を受けている高齢者の割合	3.34%	3.34%以下	3.26%		
現状把握と今後の取組	平成30年度の実績値としては、平成28年度末の現状値以下という目標値には達しているが、引き続き、健康づくりや介護予防・重度化防止の取組等を推進していく。				

(*H30年度の実績値は、R2年度に公表となるため、H29年度の実績値で評価を実施した。)

指標 2	現状値 H25年	目標値 R 2 年	実績値		
			H29年度	R 元年度	R 2 年度
健康寿命	健康寿命	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	健康寿命		
	男性：78.59歳 女性：82.90歳		男性：79.32歳 女性：83.75歳		
	平均寿命		平均寿命		
	男性：80.03歳 女性：86.03歳		男性：80.70歳 女性：86.65歳		
現状把握と今後の取組	H29の実績においては、現状値と比較して男女ともに平均寿命及び健康寿命が増加しており、健康寿命の増加分が平均寿命の増加を上回っている。 引き続き、市民一人一人の「自分の健康は自分でつくる」という意識を高め、疾病予防の予防や、それぞれのライフステージに応じた主体的な健康づくりを推進していく。				

*健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間（健康日本2 1 旭川計画）

指標 3	現状値 H28年10月	目標値 R 2 年10月	実績値		
			H30年度	R 元年度	R 2 年度
第 1 号被保険者における要介護認定者に対する要介護 3 以上の認定を受けている者の割合	28.36%	28.36%以下	27.79%		
現状把握と今後の取組	平成30年度の実績値としては、平成28年度末の現状値以下という目標値には達しているが、引き続き、介護予防・重度化防止の取組等を推進していくとともに、適切な介護サービスを受けることができる環境づくりにも取り組んでいく。				